

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第41期) 至 平成18年3月31日

総合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(941596)

# 目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1 主要な経営指標等の推移	1	1
2 沿革	3	3
3 事業の内容	4	4
4 関係会社の状況	7	7
5 従業員の状況	10	10
第2 事業の状況	11	11
1 業績等の概要	11	11
2 生産、受注及び販売の状況	12	12
3 対処すべき課題	13	13
4 事業等のリスク	14	14
5 経営上の重要な契約等	17	17
6 研究開発活動	17	17
7 財政状態及び経営成績の分析	18	18
第3 設備の状況	21	21
1 設備投資等の概要	21	21
2 主要な設備の状況	21	21
3 設備の新設、除却等の計画	23	23
第4 提出会社の状況	24	24
1 株式等の状況	24	24
(1) 株式の総数等	24	24
(2) 新株予約権等の状況	24	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26	26
(4) 所有者別状況	29	29
(5) 大株主の状況	29	29
(6) 議決権の状況	30	30
(7) ストックオプション制度の内容	31	31
2 自己株式の取得等の状況	35	35
3 配当政策	35	35
4 株価の推移	35	35
5 役員の状況	36	36
6 コーポレート・ガバナンスの状況	39	39
第5 経理の状況	42	42
1 連結財務諸表等	43	43
(1) 連結財務諸表	43	43
①連結貸借対照表	43	43
②連結損益計算書	45	45
③連結剰余金計算書	46	46
④連結キャッシュ・フロー計算書	47	47
⑤連結附属明細表	68	68
(2) その他	68	68
2 財務諸表等	69	69
(1) 財務諸表	69	69
①貸借対照表	69	69
②損益計算書	73	73
③利益処分計算書	74	74
④附属明細表	85	85
(2) 主な資産及び負債の内容	88	88
(3) その他	90	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91	91
第7 提出会社の参考情報	92	92
1 提出会社の親会社等の情報	92	92
2 その他の参考情報	92	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92	92
[監査報告書]		

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	246,304	248,385	249,241	257,789	267,545
経常利益 (百万円)	16,558	18,396	15,490	11,592	13,102
当期純利益 (百万円)	6,686	7,549	17,752	4,951	5,550
純資産額 (百万円)	75,880	102,924	119,532	123,169	129,193
総資産額 (百万円)	248,794	258,894	268,812	282,206	282,829
1株当たり純資産額 (円)	11,573.86	1,023.04	1,188.65	1,222.93	1,274.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,037.01	79.84	175.11	47.54	52.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	79.55	174.99	47.50	52.76
自己資本比率 (%)	30.5	39.8	44.5	43.6	45.7
自己資本利益率 (%)	9.2	8.4	16.0	4.1	4.4
株価収益率 (倍)	—	18.1	8.3	32.5	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,709	8,220	10,852	△7,820	29,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,380	△15,593	△10,697	△15,161	△14,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,735	9,250	7,876	21,531	△8,351
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	35,905	37,782	45,814	44,364	50,221
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	22,676 [—]	22,734 [—]	23,046 [—]	24,185 [—]	24,703 [2,653]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	187,094	188,141	176,207	178,151	185,109
経常利益 (百万円)	10,664	11,864	7,094	5,154	5,632
当期純利益 (百万円)	5,400	5,758	11,186	3,949	3,712
資本金 (百万円)	7,471	16,919	16,966	17,152	17,830
発行済株式総数 (株)	6,556,234	100,370,542	100,404,142	100,566,742	101,209,642
純資産額 (百万円)	47,666	73,267	86,674	89,396	93,493
総資産額 (百万円)	178,187	186,975	190,034	203,687	200,087
1株当たり純資産額 (円)	7,270.35	729.81	863.17	888.78	923.40

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株245 第一新株245 第二新株164 第三新株 92 (-)	20 (-)	17 (-)	17 (-)	17 (8.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	837.55	62.61	111.33	39.16	36.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	62.38	111.26	39.13	36.35
自己資本比率 (%)	26.8	39.2	45.6	43.9	46.7
自己資本利益率 (%)	11.9	9.5	14.0	4.5	4.1
株価収益率 (倍)	-	23.1	13.0	39.4	51.8
配当性向 (%)	29.3	31.9	15.3	43.4	46.6
従業員数 (人)	12,786	12,727	11,710	11,664	11,828

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 第37期の「株価収益率」については、当社株式は非上場・非登録であったため、記載しておりません。
4. 第37期「1株当たり配当額」の第一新株は、平成13年4月1日に北海道総合警備保障㈱、東北総合警備保障㈱、東京総合警備保障㈱、大阪総合警備㈱他10社と株式交換を行った際に発行された新株であります。
5. 第37期「1株当たり配当額」の第二新株は、有償第三者割当増資による平成13年8月1日発行の新株であります。
6. 第37期「1株当たり配当額」の第三新株は、有償第三者割当増資による平成13年11月16日発行の新株であります。
7. 第38期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8. 平成14年8月1日付で株式1株につき13株の株式分割を行っております。  
なお、第38期の「1株当たり当期純利益金額」は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
9. 第38期「1株当たり配当額」には、上場記念配当として、3円が含まれております。
10. 第41期は、連結ベースで平均臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上のため当該人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

年 月	概 要
昭和40年 7月	東京都千代田区内幸町二丁目20番に資本金25百万円をもって、警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障株式会社を設立
昭和41年 8月	東京都千代田区にビル管理を行う総合管財㈱（現綜警ビルサービス㈱）を設立
昭和42年 9月	法人向け機械警備「総合ガードシステム」を開発、発売
昭和43年12月	栃木県宇都宮市に警備請負業を主たる事業目的として北関東総合警備保障㈱を設立
昭和44年 6月	広島県広島市に警備請負業を主たる事業目的として広島総合警備保障㈱を設立
昭和45年 3月	日本万国博覧会の常駐警備を実施
昭和47年 6月	東京都港区に常駐警備を行う東京総合警備保障㈱を設立
昭和47年10月	宮城県仙台市に警備請負業を主たる事業目的として東北総合警備保障㈱を設立
昭和50年 1月	無人化店舗のCD（現金自動支払機）コーナーを自動制御する「アマンドシステム」を開発、発売
昭和50年 5月	札幌市中央区に警備請負業を主たる事業目的として北海道総合警備保障㈱を設立
昭和50年 9月	常駐警備に設備制御・監視ができる設備を併用した「オルムシステム」を開発、発売
昭和53年 2月	東京都港区元赤坂一丁目 6 番 6 号に本社を移転
昭和54年10月	消防用設備の定期点検業務を開始
昭和57年12月	ビルメンテナンスの自動制御及び遠隔監視システム分野で菱電サービス㈱（現三菱電機ビルテクノサービス㈱）と業務提携
昭和58年 3月	東京都公安委員会による警備業認定証（第1号）を取得
昭和59年 9月	東京都港区に警備用機器の設置工事を行う綜警電気工事㈱を設立
昭和63年 4月	一般家庭向け機械警備「タクルス」を開発、発売
平成 6年11月	従来の「総合ガードシステム」に加え、ガードセンターで現場の状況を画像と音声で認識ができる「ピクルス」を開発、発売
平成 7年 8月	都内の機械警備の一元的な集中監視と指令業務を行う東京指令センターを運用開始
平成 8年12月	警備情報処理の運用の効率化を図るためガードセンターの全国通信ネットワーク「SOK-NE T」を構築
平成 9年 4月	従来のCD機に加え収納代行、オンラインショッピング、情報検索機能等を搭載した多機能型ATM「MMK」を開発、発売
平成 9年10月	売上金やつり銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要員の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売
平成10年 4月	一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談など生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売
平成11年 6月	一般家庭向けに、非常通報などの機能を特化し低価格で警備を提供する「SOKホームセキュリティSタイプ」を開発、発売
平成14年 9月	機械警備業務および常駐警備業務の設計および提供において、ISO9001の認証を取得
平成14年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 2月	携帯型端末を利用した通報機能付き位置情報提供・現場確認サービスである「あんしんメイト」サービスを開始
平成15年 4月	警備用機器の仕入れを担当する部門子会社・綜警電気産業㈱を吸収合併し、業務を継承
平成15年 4月	常駐警備部門の一部を分社化し、警備請負業を主たる事業目的として綜警常駐警備㈱（東京都千代田区）を設立
平成15年 7月	新コーポレートブランド「ALSOK」を制定
平成15年 8月	アパート向け警備システム「ALSOKアパートガード」を開発、発売 メールを使った企業向けリスクマネジメントツール「ALSOK安否確認サービス」を開発、発売
平成16年 5月	防犯・防災事業関連分野、共同で開発する新規技術分野、有線・無線の通信を利用する情報サービス分野でホーチキ㈱と業務提携
平成16年11月	一般家庭向けに、センサー類の無線化や緊急性の高い侵入感知・非常通報・火災感知に機能を絞り込むことで低価格で警備を提供する「ALSOKホームセキュリティ7」を開発、発売
平成17年 4月	社会貢献活動の一環として、子供たちの安全を守るために、守りのプロである当社社員を講師として派遣する「ALSOKあんしん教室」を全国展開
平成17年 6月	ロボットを用いた常駐警備システムを可能とする新型巡回警備ロボット「ガードロボD1」を開発。
平成17年11月	大型住宅向けに、侵入感知・非常通報・火災感知の基本機能に加えて、ガス漏れ・救急・ライフリズム・設備の監視をオプションで用意し、さらに外周警戒もできる「ALSOKホームセキュリティX7」を開発、発売。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社43社、持分法適用会社8社及び他の関係会社3社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。

また、海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社13社及び持分法適用会社8社の合計22社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社22社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他1社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他2社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

#### (1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3業務に区分されます。

##### a. 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出勤し対応する業務であります。法人向けの「AL SOKガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アモンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他10社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

##### b. 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他34社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

##### c. 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングニーズの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他10社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

#### (2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

##### a. 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務、AED（自動体外式除細動器）等の販売を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他13社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

b. その他

(a) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」「あんしんメイトi」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末または携帯電話を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

(b) ATMトータル管理サービス「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

(c) 企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」

24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

(d) 知と技の融合「カスタマイズドロボットC4」

カメラによる監視機能と防犯・防災センサーによる警備機能に加え、タッチパネル操作で施設案内も可能であり、自律走行・自動充電を行う多機能ロボットであります。目的や用途にあわせて機能、外装等をカスタマイズできます。

(e) 文教市場向けのセキュリティソリューション「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」

学校への不審者の侵入や連れ去り事件など、児童を狙ったあらゆる危険に対応する総合ソリューションサービスであります。豊富な経験に基づく防犯診断をはじめ、防犯教育や訓練、危機管理マニュアルの作成支援などのソフトウェア面から、施設・建物そのものの防犯性の強化、危険をいち早く発見し対応するための防犯システムの構築といったハードウェア面までをサポートするサービスであります。

(f) 個人情報管理の総合セキュリティ対策「ALSOK情報セキュリティソリューション」

非接触ICカードの使用により、パソコンの利用者を制限し、個人情報の漏えい防止をサポートするサービスであります。また、ログサーバキットを導入すると誰が何時にパソコンにログインしたかも記録できます。

なお、非接触ICカードは、表面に印刷が可能のため社員証に使えるほか、同じカードで入退室管理や機械警備システムの防犯管理へも利用できます。

(g) 情報セキュリティ「ALSOKサーバID」

ホームページを開設している企業等の実在性を証明し、個人情報を保護するための暗号化通信を提供するサービスであります。

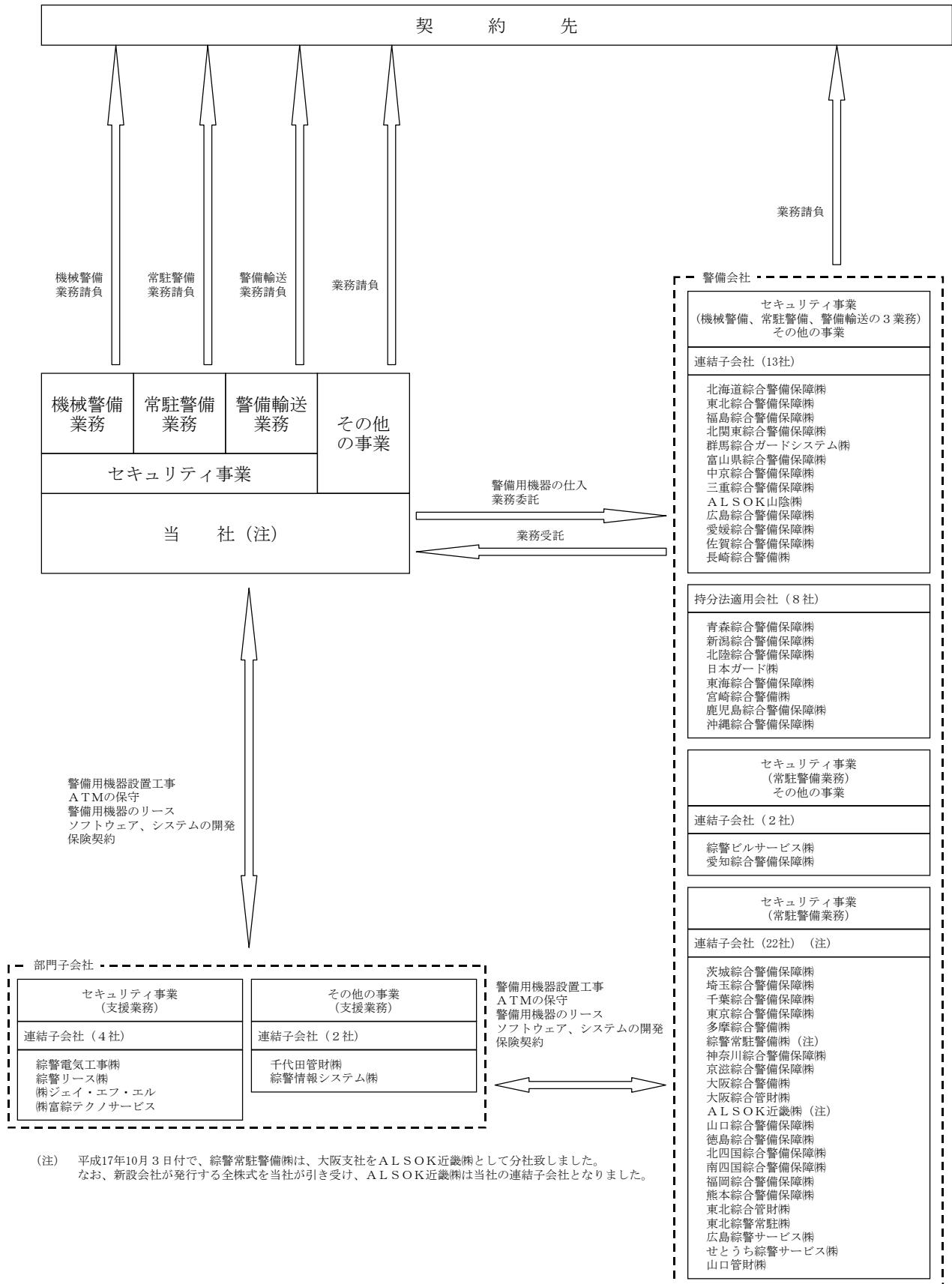
当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他10社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。



〔事業系統図〕

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。

なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道総合警備保障㈱	札幌市北区	20	セキュリティ事業 その他の事業	100.0	業務委託及び受託 設備の賃貸 経営指導
東北総合警備保障㈱	仙台市泉区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…4名
福島総合警備保障㈱	福島県郡山市	200	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
北関東総合警備保障㈱ (注)4	栃木県宇都宮市	100	同 上	45.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
群馬総合ガードシステム㈱ (注)4	群馬県前橋市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
富山県総合警備保障㈱ (注)4	富山県富山市	64	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…3名
中京総合警備保障㈱ (注)4	名古屋市中区	50	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
三重総合警備保障㈱ (注)4	三重県四日市市	10	同 上	50.0 (20.0)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
ALSOK山陰㈱	島根県松江市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…2名
広島総合警備保障㈱ (注)4	広島市安佐南区	50	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
愛媛総合警備保障㈱ (注)4	愛媛県松山市	40	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…3名
長崎総合警備㈱ (注)4	長崎県長崎市	20	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
綜警ビルサービス㈱	東京都千代田区	60	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
愛知総合警備保障㈱	名古屋市中村区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
茨城総合警備保障㈱	茨城県水戸市	30	セキュリティ事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…2名
埼玉総合警備保障㈱	さいたま市浦和区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
千葉総合警備保障㈱	千葉市花見川区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
東京総合警備保障㈱	東京都新宿区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
綜警常駐警備㈱ (注)7	東京都千代田区	300	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…2名
神奈川総合警備保障㈱	横浜市神奈川区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸
京滋総合警備保障㈱	京都市下京区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
大阪総合警備㈱	大阪市中央区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸
ALSOK近畿㈱ (注)7	大阪市中央区	50	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
山口総合警備保障㈱	山口県山口市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
徳島総合警備保障㈱	徳島県徳島市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
南四国総合警備保障㈱	高知県高知市	15	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
福岡総合警備保障㈱	福岡市博多区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
東北総合管財㈱	仙台市青葉区	10	同 上	100.0 (100.0)	業務委託
東北綜警常駐㈱	仙台市青葉区	20	同 上	100.0 (100.0)	業務委託及び受託
広島綜警サービス㈱ (注)4	広島市安佐南区	13	同 上	50.0 (50.0)	業務委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
綜警電気工事㈱ (注) 2	東京都港区	40	セキュリティ事業	100.0	警備用機器設置工事の発注及び委託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
綜警リース㈱	東京都港区	100	同 上	100.0	経営指導 設備の賃借 役員の兼任…2名
㈱ジェイ・エフ・エル	東京都港区	40	同 上	60.0	業務受託
綜警情報システム㈱	東京都杉並区	200	その他の事業	100.0	ソフトウェア、システムの開発及び 運用 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
その他 9社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
青森綜合警備保障㈱	青森県青森市	30	セキュリティ事業 その他の事業	30.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
新潟綜合警備保障㈱ (注) 5	新潟県新潟市	48	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
北陸綜合警備保障㈱ (注) 5	石川県金沢市	60	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
日本ガード㈱	岐阜県岐阜市	51	同 上	31.3	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…3名
鹿児島綜合警備保障㈱	鹿児島県鹿児島市	20	同 上	20.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
その他 3社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

7. 平成17年10月3日付で、綜警常駐警備㈱は、大阪支社をALSOK近畿㈱として分社いたしました。

なお、新設会社が発行する全株式は、当社に割り当てられており、ALSOK近畿㈱は当社の連結子会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
セキュリティ事業	21,997 [2,285]
その他の事業	475 [152]
全社（共通）	2,231 [216]
合計	24,703 [2,653]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を [ ] 外数で記載しております。
2. 各事業部門における従業員の区分を見直し、従来「セキュリティ事業」に属していた従業員の一部を、「全社（共通）」に組み入れました。なお、従前の区分に基づき統計した場合は、「セキュリティ事業」が22,489人、「全社（共通）」が1,739人となります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,828	34.5	11.3	5,081,052

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 「平均年間給与」は下記の計算により求めています。
- 平成18年3月支給分平均給与月額×12+平成17年6月支給分平均賞与+平成17年12月支給分平均賞与

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、個人消費が緩やかに増加するなど民間需要中心の景気の回復が見られました。また、株式市場におきましては、原油価格の高騰や為替変動などわが国経済への不安要素を抱えつつも当連結会計年度末の日経平均株価は、17,000円を越える水準まで回復いたしました。

社会環境の面では、刑法犯総数が3年連続で減少するとともに検挙率が向上するなど統計上の治安動向の改善が見られた一方で、児童を狙った誘拐事件等、国民の体感治安を悪化させる重要犯罪が頻発しており、警備業界においては社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、拠点の整備、重点地域へのセキュリティショップの展開など販売体制の強化や事業拡大に努めてまいりました。また、前期に引き続きホームセキュリティ分野の拡大に取り組み、ユーザーの幅広い要求に対応した「ホームセキュリティX7」の販売を開始いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は、267,545百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

また、利益面につきましては、警備運用や各種調達効率化など経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました結果、営業利益は12,246百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は13,102百万円（前年同期比13.0%増）、当期純利益は5,550百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

売上高の増減を事業部門別に見ますと、次の通りであります。

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	136,469	52.9	140,234	52.4	3,764	2.8
	常駐警備業務	64,998	25.2	67,597	25.3	2,598	4.0
	警備輸送業務	40,434	15.7	42,888	16.0	2,453	6.1
	小計	241,903	93.8	250,719	93.7	8,816	3.6
その他の事業		15,886	6.2	16,825	6.3	939	5.9
合計		257,789	100.0	267,545	100.0	9,755	3.8

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

#### a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、官庁の再入札や契約内容の見直しに伴う契約料の低下等もありましたが、不動産管理業、自動車小売業を中心に機械警備の受注が伸張いたしました。また、企業の情報管理に対する取り組みの強化に伴う出入管理装置等の売却収入の増加もあり、法人向けの売上は堅調に推移しました。

個人向けでは、「ALSOKホームセキュリティ7」が順調に推移したほか、外出先からも警備開始の遠隔操作ができるなど、機能性を高めた「ALSOKホームセキュリティX7」を平成17年11月に発売し、幅広い顧客ニーズを取り込みました。また、ハウスメーカー等とのアライアンスによる個人契約も伸張し、個人向けの売上も堅調に推移しました。その結果、機械警備業務部門の売上高は、140,234百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、大手家電量販店の新規出店による受注のほか、愛知万国博覧会や金融機関からの警備強化要請による臨時警備の受注等が伸張し、売上高は、67,597百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、解約や契約内容の見直しに伴う契約料の低下等もありましたが、金融機関のアウトソーシングニーズが都市銀行から地方銀行に拡大したことや、コンビニATMの設置店舗拡大に伴う資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張し、売上は堅調に推移しました。また、小売業・サービス業・運輸業の分野を中心に「入金機オンラインシステム」の従来型の標準機・大型機の受注が順調に推移し、売上高は42,888百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、250,719百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### b. その他の事業

総合管理および防災業務他につきましては、学校施設等の総合管理業務の受注が大きく伸張しました。情報通信関連では、ATMトータル管理サービス「MMK」、企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の受注が堅調に推移しました。また、文教市場向けセキュリティソリューション事業「SSTS（スクー

ル・セーフティ・トータル・ソリューションサービス」やAED（自動体外式除細動器）等の販売にも努めました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、16,825百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,820	29,106	36,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,161	△14,897	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,531	△8,351	△29,882
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,450	5,857	7,307
現金及び現金同等物の期首残高	45,814	44,364	△1,450
現金及び現金同等物の期末残高	44,364	50,221	5,857

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は29,106百万円であります（前年同期は7,820百万円の資金の減少）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益12,203百万円（前年同期比1.9%増）、減価償却費による資金の内部留保10,907百万円（前年同期比0.8%増）、減損損失263百万円、連結調整勘定償却額486百万円（前年同期比14.6%減）、売上債権の増加による資金の減少1,044百万円（前年同期比31.5%減）、警備輸送業務用立替金等の減少による資金の増加7,490百万円（前年同期は増加による資金の減少6,029百万円）、法人税等の支払額3,622百万円（前年同期比51.9%減）、法人税等の還付額2,117百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は14,897百万円（前年同期比1.7%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出11,485百万円（前年同期比14.6%減）、投資有価証券の取得による支出4,429百万円（前年同期比67.5%増）、投資有価証券の売却による収入3,062百万円（前年同期比87.6%増）、定期預金の増加による資金の減少(純額)1,522百万円（前年同期は減少による資金の増加2,529百万円）であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は8,351百万円（前年同期は21,531百万円の資金の増加）であります。その主な内容は、短期借入金の減少(純額)による資金の減少2,878百万円（前年同期は増加による資金の増加15,773百万円）、長期借入れによる資金の増加1,716百万円（前年同期比35.0%減）、長期借入金の返済5,248百万円（前年同期比13.4%減）、配当金の支払額2,563百万円（前年同期比50.3%増）であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	432,852	8.3
（常駐警備業務）	2,726	2.8
（警備輸送業務）	29,519	10.6
小計	465,097	8.4
その他の事業	54,505	7.6
合計	519,602	8.3

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	140,234	2.8
（常駐警備業務）	67,597	4.0
（警備輸送業務）	42,888	6.1
小計	250,719	3.6
その他の事業	16,825	5.9
合計	267,545	3.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道德に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値の向上に取り組んで参ります。

### (1) 機械警備中心の業容拡大

#### a. 法人向け機械警備業務の営業力強化

法人向け機械警備市場に対しては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開し、また、協力店制度、ビジネスマッチング、アライアンスの強化など各種の販売チャンネルを拡充し、効率的でスピーディな営業の推進を図って参ります。

#### b. 家庭・個人向け市場への積極的進出

家庭・個人向け市場に対しては、「ホームセキュリティX7」の販売開始により多様な顧客ニーズに応える体制が整ってまいりました。今期以降は営業力の強化を図り、販売提携などのアライアンスを活用した、より強力な営業活動に取り組んでまいるとともに、引き続き家庭向け・高齢者向け等の時代のニーズに合った新商品・新サービスの開発を課題として取り組んでまいります。

### (2) 合理化・効率化の推進

主に警備運用部門と経理・人事等の間接部門の業務見直しを中心に合理化・効率化を進めております。

警備運用部門につきましては、品質管理体制の構築や、業務プロセスの改革により運用品質の向上、運用効率の改善、省力化に取り組み、収益構造の改善に取り組んでまいります。

間接部門については、基幹業務系システムを全面刷新し、業務手続きを簡素化するプロジェクトを結成し、管理コストの削減を進めております。

### (3) 人材確保への取り組み

少子高齢化の進行や景気回復に加え、団塊世代の大量の退職が控えていることから、採用環境は売り手市場の流れに変わりつつあります。当社グループの経営方針でもある「立派な警備の提供」を維持するため、グループを挙げての採用活動の強化、シニア人材の活用、現役社員の育成および定着の促進等、優秀な人材の確保に向けた活動に取り組んでまいります。

### (4) 企業倫理の確立

近年、商品やサービスの安全性や品質に係る事故をはじめ、個人情報や機密情報の流出、有価証券報告書等への虚偽記載など、市場の秩序を乱す事件や事故が多発しております。当社グループでは創業以来の精神を明らかにした「綜警憲章」において「社会の安全の確保に貢献する」という理念のもと、社員の行動規範も定めておりますが、さらに踏み込んで内部統制の環境作りを行うとともに「倫理規程」を制定し、社員の意識向上に努め、「社徳のある会社の確立」に引き続き取り組んでまいります。



(5) 業務領域の拡大

当社グループは機械警備事業に代表される警備サービスの提供を経営の主柱としておりますが、警備業と親和性の高い周辺業務についても幅広く取り組んでおります。セキュリティソリューション事業「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」や、「ALSOK情報セキュリティソリューション」などを開始いたしました。今後も警備業で培ったノウハウを活用できる新規業務を検討し、業務領域を更に拡大してまいります。

(6) グループ総合力の強化

グループ総合力の早期強化を図るため、事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を推進しております。平成17年10月3日付で、当社の100%子会社である綜警常駐警備株式会社の大阪支社を分社し、当社の100%子会社としてALSOK近畿株式会社が、その営業を承継いたしました。グループ構成の再編のみならず、利益計画の策定や人材配置といった諸課題においてもグループ全体の最適化を目標とする施策を展開してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新たな基幹業務システムの構築について

当社は、業務の効率化・合理化のため、基幹業務システムの再構築を進めており、新システムの一部を構成する人事システム・経理システムにつきましては、先行して稼動しております。

なお、営業システムを含む新システム全体の稼動時期につきましては平成18年4月を予定しておりましたが、新システムの運用に万全を期すため稼動時期を延期いたしました。

新システム全体の早期稼動に向けて万全の体制で対策を推進しておりますが、今後想定外のシステムトラブル等が発生し新システムの運用が困難となった場合には、投資費用の回収が困難となり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが30.8%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の52.4%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員および警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越による資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発および供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(6) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等の大量の顧客情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用しております。当社グループでは、顧客情報の管理の重要性を認識しており、情報資産管理委員会を設置し情報管理の強化に努めております。また、グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。今後、不可抗力の事故を含め、顧客情報の管理に重要な問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	関係する法規	監督官庁等
機械警備業務 警備輸送業務 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
	電気用品安全法	経済産業省
常駐警備業務	ボイラーおよび圧力容器安全規則	都道府県労働基準局所轄労働 基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物運送取扱事業法 道路運送車両法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務)	消防法 火災予防条例等 建築物における衛生的環境の確保に 関する法律	各消防本部 総務省 各自治体 厚生労働省 都道府県

(10) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼働状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合を想定して、ガードセンターには、耐震化や支援センターによるバックアップを構築しておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績および今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

(11) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成18年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、1,423千株であり、発行済株式数101,209千株の1.4%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況（平成18年3月31日現在）

株主総会決議日	付与対象者	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	1株当たりの行使価額	行使時の払込金額	行使期間
平成12年8月22日	取締役、従業員	普通株式	530千株	1,385円	734百万円	平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
平成13年6月28日	取締役、従業員	普通株式	407千株	1,382円	563百万円	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
平成14年6月27日	執行役員、従業員	普通株式	137千株	1,414円	194百万円	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
平成15年6月27日	取締役、従業員	普通株式	348千株	1,338円	466百万円	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
合計	—	—	1,423千株	—	1,958百万円	—

(注) なお、新株予約権に係る詳細な内容につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」のうち「(2)新株予約権等の状況」および「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(12) 関連当事者との取引について

当社は、当社の代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対し、各財団の目的を達成するために必要な年間運営費又は年間奨学金を当社の取締役会にて決定し支給しております。なお、各財団の活動内容は次の通りであります。

名称	活動内容
財団法人都市防犯研究センター	1 都市防犯に関する調査研究 2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催 3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成 4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
財団法人ディフェンスリサーチセンター	1 安全保障の基本に関する調査研究 2 海外の特定研究機関との安全保障に関する調査研究 3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託 4 安全保障に関する普及啓発活動 5 安全保障に関する図書出版
財団法人村井順記念奨学財団	神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給。

(注) なお、各財団法人との取引状況につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の注記事項のうち「関連当事者との取引」をご参照下さい。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社は、多様化する市場ニーズを捉え、市場競争力のある技術・商品の開発を推進することを基本方針とし、必要な組織と技術力の強化を図り、新事業、新商品の迅速な開発を目指しております。当連結会計年度における研究開発費は、総額405百万円であります。

### (1) 業務用ロボットの開発

業務用ロボットの更なる高度化を図るため、自律走行手法およびロボットの特徴を活かした新しいサービスの研究を行っております。

また、開発した常駐警備ロボットは、警備員とロボットを融合させた新しい警備システムとして警備現場で実証実験を行い、実験から得られた各種データをもとに改善・改良しております。

### (2) 機械警備周辺機器・システムの研究開発

機械警備の顧客満足度を高めるために、異常を感知するセンサー、異常信号を送信する送信機器、画像を用いた異常感知システム、GPSなどを利用した位置検索システム、各種通信インフラ対応などの研究開発を行っております。

また、運用体制の見直しの一環として、鍵管理システム、入退館システムなどの研究を行っております。

### (3) ホームセキュリティ事業の強化

一昨年、昨年と、ホームセキュリティ市場に2種類の商品を投入しましたが、体感治安の悪化とともに今後ますます需要が拡大する市場に対応するべく、次世代に求められるホームセキュリティサービスの研究開発を進めております。

### (4) インターネットをはじめとした先端技術への取り組み

急速に発展しているインターネットやネットワークなどの先端技術を活用し、ユーザーメリットを向上させ時代のニーズに即した警備システムを市場に提供するとともに、これらシステムの付加価値をさらに一層高めるための研究開発を進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社グループは、連結財務諸表の作成上、各種引当金の見積り計算や繰延税金資産の回収可能性の判断等に対し、現在入手可能な前提に基づく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差を生じる可能性があります。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等による影響が大きいと考えている項目は、次の通りであります。

#### a. 退職給付会計

退職給付債務および年金資産は、金額の算定手続きにおいて、年金数理計算上の見積りや仮定計算が含まれております。算定上の前提とした割引率、将来の給与水準、年金資産の期待運用収益率、退職率および死亡率の見積りや仮定等は、現在把握可能な各種のデータを勘案して設定しております。これらの前提に用いた見積りや仮定等と実績との間に生じる差異については、一定の年数による定額法で償却を行っており、将来における営業費用等に影響を与える場合があります。

#### b. 繰延税金資産

繰延税金資産は、グループ会社各社の中期利益計画や事業リスク等に基づいて課税所得を見積り、会社別に回収可能性を判断の上計上しております。従って、グループ会社各社の見積り後の増減や税率の変更等により、現在計上している繰延税金資産に影響を与える場合があります。

### (2) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表の資産、負債、少数株主持分及び資本を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	150,901	53.5	147,808	52.3	△3,092	△2.0
	固定資産	131,305	46.5	135,020	47.7	3,715	2.8
	資産総額	282,206	100.0	282,829	100.0	623	0.2
負債の部	流動負債	82,903	29.4	79,913	28.2	△2,990	△3.6
	固定負債	60,675	21.5	57,077	20.2	△3,598	△5.9
	負債総額	143,579	50.9	136,990	48.4	△6,588	△4.6
少数株主持分		15,458	5.5	16,645	5.9	1,187	7.7
資本の部総額		123,169	43.6	129,193	45.7	6,023	4.9

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して623百万円(0.2%)増加し、282,829百万円となりました。うち流動資産は、3,092百万円(2.0%)減少の147,808百万円、固定資産は、3,715百万円(2.8%)増加の135,020百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金4,329百万円の減少、繰延税金資産1,959百万円の減少、未収法人税等1,981百万円の減少のほか、警備輸送業務等の立替金4,077百万円の増加、受取手形及び売掛金1,044百万円の増加によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、株価上昇等による投資有価証券6,598百万円の増加(純額)のほか、保険積立金1,246百万円の減少、繰延税金資産1,052百万円の減少、前払年金費用518百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して6,588百万円(4.6%)減少し、136,990百万円となりました。うち流動負債は、2,990百万円(3.6%)減少の79,913百万円、固定負債は、3,598百万円(5.9%)減少の57,077百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、警備輸送業務向け等の短期借入金3,724百万円の減少のほか、未払法人税等805百万円の増加によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、約定返済による長期借入金2,687百万円の減少、退職給付引当金599百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して1,187百万円（7.7%）増加し、16,645百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の部総額は、前連結会計年度末と比較して6,023百万円（4.9%）増加し、129,193百万円となりました。

資本の部総額増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金2,327百万円の増加、利益剰余金2,198百万円の増加、ストックオプションの権利行使に伴う資本金678百万円の増加、資本剰余金210百万円の増加によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	257,789	100.0	267,545	100.0	9,755	3.8
売上原価	192,405	74.6	199,144	74.4	6,738	3.5
売上総利益	65,383	25.4	68,400	25.6	3,016	4.6
販売費及び一般管理費	54,421	21.1	56,154	21.0	1,733	3.2
営業利益	10,962	4.3	12,246	4.6	1,283	11.7
営業外収益	2,552	1.0	2,898	1.1	345	13.5
営業外費用	1,922	0.8	2,041	0.8	119	6.2
経常利益	11,592	4.5	13,102	4.9	1,510	13.0
特別利益	700	0.2	353	0.1	△346	△49.5
特別損失	317	0.1	1,252	0.4	934	294.6
税金等	5,778	2.2	5,567	2.1	△210	△3.7
少数株主利益	1,244	0.5	1,085	0.4	△158	△12.8
当期純利益	4,951	1.9	5,550	2.1	598	12.1

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して9,755百万円（3.8%）増加し、267,545百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上原価6,738百万円の増加により、差し引き3,016百万円（4.6%）増加し68,400百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、現業部門の労務費1,516百万円の増加、機器の売却の増加に伴う工事・売却原価1,409百万円の増加、外注費1,963百万円、賃借料573百万円の増加によるものであります。

営業利益につきましては、販売費および一般管理費1,733百万円の増加により、差し引き1,283百万円（11.7%）増加し12,246百万円となりました。

販売費および一般管理費増加の主な要因は、テレビCM、新聞広告等による広告宣伝費855百万円の増加、ソフトウェア等の減価償却費560百万円の増加によるものであります。

経常利益につきましては、営業外収益345百万円の増加、営業外費用119百万円の増加により、1,510百万円（13.0%）増加の13,102百万円となりました。

営業外収益増加の主な要因は、受取配当金の増加92百万円、投資有価証券売却益の増加89百万円、解約違約金収入の増加52百万円等であります。また、営業外費用増加の主な要因は、支払利息301百万円の増加等でありませ

ず。当期純利益につきましては、特別利益346百万円の減少、特別損失934百万円の増加、税金等（法人税、住民税および事業税、法人税等調整額の合計）210百万円の減少等により、598百万円（12.1%）増加の5,550百万円となりました。

特別利益の減少は、投資有価証券売却益の減少によるものであります。

特別損失増加の主な要因は、固定資産の処分・評価損552百万円、棚卸資産処分・評価損196百万円の計上のほか、減損会計の導入に伴う減損損失263百万円の計上によるものであります。

なお、事業部門別の売上高の増減理由、キャッシュ・フローの状況につきましては、それぞれ「1業績等の概要」に記載の通りであります。

#### (4) 経営者の経営環境の動向及び影響に対する認識

##### a. 治安情勢等が市場に与える影響について

警察庁が平成18年4月に発表した「平成17年の犯罪情勢」によると、刑法犯の認知件数が3年連続で減少するとともに、検挙率が増加するなど統計上の治安動向の改善が見られる一方で、児童が被害者となる凶悪な事件が後を絶たないなど、国民の体感治安を悪化させる犯罪が頻発しており、安全、安心に対する不安は根強く残っているものと認識しております。

また、預金者保護法の施行や個人情報保護法の施行に伴い、企業の情報管理に対する関心が高まってきたことから防犯カメラや遠隔画像監視などの需要が見込まれるほか、国や地方公共団体における事業コスト削減への取組みにより、PFI事業や官業の民間委託の増加が見込まれます。

このような治安や経営をめぐる環境の変化は、セキュリティに対する需要を拡大させていくとともに、ニーズの更なる多様化を進めるものと予想され、これに対応することができるよう開発力やマーケティング力を強化する必要性が高まるものと認識しております。

##### b. 景気動向について

景気回復が続くなか、企業収益が改善して生産や設備投資が増加し、雇用環境にも改善が広がり、家計における個人消費も増加してまいりました。住宅建設も、おおむね横ばいとなっているものの、底堅い推移が期待されます。

こうしたなかで、法人向け、個人向けともに、堅調な売上増を見込んでおりますが、一方では、企業のコスト意識は依然根強く残っているため、大幅な単価の改善は期待できないものと認識しております。

##### c. 少子高齢化の進展に伴う人材確保等について

平成17年の合計特殊出生率は1.25と前回調査数値の1.29と比較して0.04ポイントの大幅な低下となり、政府の対策にかかわらず少子化が加速しております。

少子高齢化の進展は、景気回復や団塊世代の大量退職に備えて、特に製造業で若年労働者を確保する動きが顕著なこととあまって、今後、当社グループが必要とする人材の確保が困難となるおそれがありますので、各種合理化策の推進による省力化に加え、積極的な採用活動、優秀な社員の定着に向けた適切な人事管理を強力に推進する必要があると認識しております。また、少子高齢化に伴う単独世帯の増加など家族構成が多様化することにつきましては、新たなセキュリティの需要を生み出す機会になるものと認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、警備業務を中心とした事業の拡大への対応と能力の向上を図るため、当連結会計年度において有形固定資産並びに無形固定資産へ総額14,147百万円の設備投資を実施致しました。

(セキュリティ事業)

機械警備業務においては、警備用機器の設置に7,267百万円（含む建設仮勘定641百万円）、建物の新設・改築や基幹系業務システムの取得等に3,698百万円の合計10,965百万円の設備投資を実施致しました。

常駐警備業務においては、建物の新設・改築や器具備品の設置等に合計965百万円の設備投資を実施致しました。

警備輸送業務においては、建物の新設・改築に775百万円、基幹系業務システムの取得や器具備品の設置等に987百万円の合計1,762百万円の設備投資を実施致しました。

(その他の事業)

総合管理・防災業務、情報通信及びネットワークシステム等に対して、454百万円の設備投資を実施致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多数の事業所を有し、セキュリティ事業を中心に事業を展開しています。そのため、主要な設備の状況は、事業部門別一括記載しております。

当連結会計年度における主要な設備の状況は、次の通りであります。

(1) 事業部門別内訳

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数（人） 外 [臨時雇用者]
	建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティ事業 (機械警備業務)	10,225	19,035	7,343 (63,283.49)	1,362	37,967	9,036 [163]
(常駐警備業務)	2,472	455	3,346 (28,994.62)	365	6,639	8,941 [1,733]
(警備輸送業務)	5,679	737	4,881 (40,471.04)	307	11,606	4,020 [389]
小計	18,377	20,228	15,571 (132,749.15)	2,035	56,213	21,997 [2,285]
その他の事業	625	309	798 (6,064.11)	69	1,802	475 [152]
消去又は全社	325	437	728 (6,449.61)	1	1,492	2,231 [216]
合計	19,329	20,975	17,097 (145,262.87)	2,106	59,508	24,703 [2,653]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は車両、建設仮勘定及びその他の有形固定資産です。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、機械装置、営業所・事務所等を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は15,480百万円であります。



## (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理・ 販売業務	建物及び構築物、 工具器具備品	865	2,048	— (—)	5	2,919	975
警送千葉支社他 (千葉市美浜区他) 千葉県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	2,112	903	830 (3,318.20)	5	3,852	593
埼玉中央支社他 (さいたま市大宮区 他) 埼玉県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	612	1,019	379 (2,935.44)	2	2,013	647
名古屋支社他 (名古屋市中区他) 愛知県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	505	1,301	197 (1,071.93)	6	2,009	722
神戸支社 (神戸市中央区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	681	574	670 (1,183.07)	1	1,927	338
静岡支社他 (静岡県静岡市他) 静岡県内3支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	164	644	1,109 (3,305.80)	5	1,923	546
北海道支社 (札幌市中央区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	695	581	228 (2,943.40)	3	1,508	381

## (3) 子会社の状況

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外 [臨時 雇用者]
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広島総合警備保障㈱ (広島市安佐南区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	1,035	857	1,859 (12,735.64)	815	4,568	553 [15]
東北総合警備保障㈱ (仙台市泉区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	1,521	651	1,252 (27,562.44)	85	3,511	712 [86]
北関東総合警備保障㈱ (栃木県宇都宮市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	2,311	208	673 (10,629.36)	224	3,418	537 [80]
群馬総合ガードシステム㈱ (群馬県前橋市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	967	477	1,368 (14,444.30)	85	2,899	366 [28]
福島総合警備保障㈱ (福島県郡山市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	446	645	600 (7,112.00)	44	1,736	578 [164]

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充の計画が多岐にわたるため、事業部門及び業務区分ごとの数値を記載しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、13,800百万円であり、その内訳は次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	設備投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
機械警備業務	10,200	ガードセンター設備、契約先設置警備用機器、機動車両等
常駐警備業務	100	警備車両、警備隊使用機器の設置等
警備輸送業務	3,300	建物、資金センター設備等
小計	13,600	
その他の業務	200	ネットワークシステム等
合計	13,800	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備投資は、自己資金、銀行借入金によって賄う予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	101,209,642	101,327,342	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	101,209,642	101,327,342	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成12年8月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	530,100	473,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	734,188,500	655,382,000
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,385 資本組入額 1,385	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注) 1. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株引受権の目的となる株式の数及び新株引受権の行使時の払込金額（総額）は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株引受権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株引受権

(2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況  
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	407,900	369,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	563,717,800	511,063,600
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

- (注) 1. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
2. 新株引受権の目的となる株式の数及び新株引受権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株引受権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株引受権
- (2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権

③ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,374	1,177
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,400	117,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	194,283,600	166,427,800
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株予約権
- (2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

④ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,484	3,354
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,400	335,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466,159,200	448,765,200
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株予約権
- (2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)	摘要
平成13年 4月1日	277,791	6,336,034	138	6,149	3,137	11,885	株式交換(注) 1
平成13年 8月1日	100,000	6,436,034	300	6,449	300	12,185	有償第三者割当 従業員持株会 発行価格 6,000円 資本組入額 3,000円
平成13年 11月16日	120,200	6,556,234	1,021	7,471	1,021	13,206	有償第三者割当 取引先(16社) 発行価格 17,000円 資本組入額 8,500円
平成14年 8月1日	78,674,808	85,231,042	—	7,471	—	13,206	株式分割(1:13)
平成14年 10月25日	15,000,000	100,231,042	9,255	16,726	12,832	26,039	有償募集(ブックビルディング方式による募集) 発行価格 1,550円 引受価額 1,472円50銭 発行価額 1,233円 資本組入額 617円 払込金額総額 22,087百万円

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)	摘要
平成15年 3月31日	139,500	100,370,542	193	16,919	—	26,039	新株引受権(ストックオプション) の権利行使(1種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円
平成15年 4月1日	—	—	—	—	2,728	28,767	合併・受入差額 綜警電気産業㈱
平成16年 3月31日	33,600	100,404,142	46	16,966	—	28,767	新株引受権(ストックオプション) の権利行使(1種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円
平成17年 3月31日	162,600	100,566,742	186	17,152	39	28,807	ストックオプションの権利行使 (3種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円 増加株式数 105,900株  発行価格 1,382円 資本組入額 691円 増加株式数 44,700株  発行価格 1,414円 資本組入額 707円 増加株式数 12,000株
平成18年 3月31日	642,900	101,209,642	678	17,830	210	29,017	ストックオプションの権利行使 (4種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円 増加株式数 337,700株  発行価格 1,382円 資本組入額 691円 増加株式数 206,000株  発行価格 1,414円 資本組入額 707円 増加株式数 51,600株  発行価格 1,338円 資本組入額 669円 増加株式数 47,600株

(注) 1. グループ全体の競争力及び収益力の向上を目指し、グループ会社の再編を行いました。  
なお、次における交換比率は被交換株式1株に対する当社株式の交換比率であります。

被交換会社	交換比率	新株発行数(株)
北海道総合警備保障㈱	1 : 1.20	22,080
東北総合警備保障㈱	1 : 4.15	124,085
茨城総合警備保障㈱	1 : 0.65	11,700
千葉総合警備保障㈱	1 : 1.29	10,320

被交換会社	交換比率	新株発行数 (株)
埼玉総合警備保障(株)	1 : 32.50	5,330
東京総合警備保障(株)	1 : 2.18	48,396
神奈川総合警備保障(株)	1 : 43.25	4,671
京滋総合警備保障(株)	1 : 15.80	632
大阪総合警備(株)	1 : 2.75	26,125
山口総合警備保障(株)	1 : 0.39	3,705
南四国総合警備保障(株)	1 : 1.26	9,450
北四国総合警備保障(株)	1 : 40.50	2,025
徳島総合警備保障(株)	1 : 45.60	3,192
福岡総合警備保障(株)	1 : 0.38	6,080
合計 (14社)	—	277,791

2. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により発行済株式総数が117,700株、資本金が114百万円、資本準備金が48百万円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	89	20	93	118	1	9,874	10,195	—
所有株式数（単元）	—	359,138	3,505	213,687	132,617	1	303,029	1,011,977	11,942
所有株式数の割合（%）	—	35.49	0.35	21.11	13.10	0.00	29.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,202株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
村井恒夫	東京都世田谷区	9,067	8.95
総合商事(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目21-14	7,388	7.30
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	6,059	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）（注）	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,417	5.35
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.22
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,261	4.21
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.37
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON （東京都中央区日本橋兜町6-7）	3,341	3.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）（注）	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,312	3.27
村井温	東京都杉並区	2,948	2.91
計	—	50,501	49.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口） 2,916千株

日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口） 2,612千株



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)			権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
自己保有株式	普通株式 3,200	—	
相互保有株式	普通株式 30,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,164,500	1,011,645	同上
単元未満株式	普通株式 11,942	—	同上
発行済株式総数	101,209,642	—	—
総株主の議決権	—	1,011,645	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個を含めて表示しております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂1-6-6	3,200	—	3,200	0.00
北関東総合警備保障㈱	栃木県宇都宮市 不動前1-3-14	30,000	—	30,000	0.03
計	—	33,200	—	33,200	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

決議年月日	平成12年8月22日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 26 ②従業員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	額面普通株式
株式の数(株)	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,646,000,000
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない

- (注) 1. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記株式数は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものと致します。  
(調整後新株発行株式数) = (調整前新株発行株式数) × (分割(併合)比率)
2. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記発行価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。  
(調整後新株発行価額) = (調整前新株発行価額) ÷ (分割(併合)比率)
3. 新株引受権の喪失  
権利者は、次の各号の一に該当することとなった場合、権利を喪失するものと致します。
- (1) 減給以上(監督責任を問われた場合、取締役は役付又は職位の変更以上、従業員は停職以上)の懲戒処分を受けたとき。
- (2) 取締役が任期満了前に辞任し又は解任されたとき。ただし、任期満了前に辞任し関係会社の常勤取締役に就任したときは、この限りではありません。また、従業員が自己都合により退職したとき。
4. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。
6. 付与対象者のうち42名は、「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。  
失権した権利行使株式数(分割後に換算) 773,000株
7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 3 ②従業員 46
新株予約権の目的となる株式の種類	額面普通株式
株式の数(株)	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,640,267,000
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない

(注) 1. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記株式数は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものと致します。

(調整後新株発行株式数) = (調整前新株発行株式数) × (分割(併合)比率)

2. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記発行価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

(調整後新株発行価額) = (調整前新株発行価額) ÷ (分割(併合)比率)

3. 新株引受権の喪失

権利者は、次の各号の一に該当することとなった場合、権利を喪失するものと致します。

(1) 減給以上(監督責任を問われた場合、取締役は役付又は職位の変更以上、従業員は停職以上)の懲戒処分を受けたとき。

(2) 取締役が任期満了前に辞任し又は解任されたとき。ただし、任期満了前に辞任し関係会社の常勤取締役に就任したときは、この限りではありません。また、従業員が自己都合により退職したとき。

4. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。

6. 付与対象者のうち38名は、「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。

失権した権利行使株式数(分割後に換算) 1,252,400株

7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

③ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①執行役員 4 ②従業員 59
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	189,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,474,765,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない

(注) 1. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、株式数は次の算式により調整するものと致します。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと致します。

(調整後株式数) = (調整前株式数) × (分割(併合)比率)

2. 新株予約権の数は1,890個と致します。ただし、(注) 1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものと致します。

3. 新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、新株予約権1個当たりの払込金額に新株予約権の数を乗じた金額であります。なお、新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の時価に1.05を乗じた価額とし、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。ただし、株式の分割又は併合が行われる場合、新株予約権1個当たりの権利行使価額(払込金額)は分割又は併合の比率に応じた算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

(調整後新株権利行使価額) = (調整前新株権利行使価額) ÷ (分割(併合)比率)

4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。

6. 付与対象者のうち60名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。

失権した権利行使株式数(分割後に換算) 2,256,000株

7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

④ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 1 ②従業員 499
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669,000,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない

(注) 1. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、株式数は次の算式により調整するものと致します。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと致します。

(調整後株式数) = (調整前株式数) × (分割(併合)比率)

2. 新株予約権の数は5,000個と致します。ただし、(注) 1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものと致します。

3. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、払い込むべき金額は次の算式により調整するものと致します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権について行い、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものと致します。

(調整後の払い込むべき金額) = (調整前の払い込むべき金額) ÷ (分割(併合)比率)

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、同様の調整を行うものと致します。

4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象となる取締役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定められております。

5. 付与対象者のうち106名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部を失権しております。

失権した権利行使株式数 105,200株

6. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

7. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」と定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

当期（平成18年3月期）の配当につきましては、中間配当（1株当たり8円50銭）と合わせ、1株当たり年17円、配当性向は46.6%となりました。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月14日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	—	1,859	1,624	1,585	1,958
最低（円）	—	1,310	1,170	1,260	1,366

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成14年10月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,937	1,925	1,843	1,875	1,910	1,958
最低（円）	1,579	1,728	1,730	1,700	1,720	1,750

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		村井 恒夫	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 ㈱日本勧業銀行(現㈱みずほホールディングス)入行 昭和43年8月 当社取締役就任 昭和45年8月 常務取締役就任 昭和55年11月 取締役副社長就任 昭和57年9月 代表取締役副社長就任 昭和61年9月 代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任 平成14年6月 取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 昭和44年6月 広島総合警備保障㈱代表取締役就任(現任) 平成元年11月 北関東総合警備保障㈱代表取締役就任(現任)	9,067,923
代表取締役社長	営業本部長 警備運用本部長	村井 温	昭和18年2月12日生	平成7年9月 中部管区警察局長 平成8年6月 預金保険機構理事 平成9年9月 当社顧問就任 平成10年6月 代表取締役副社長就任、東日本業務推進本部長、人事本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成15年7月 代表取締役社長、営業本部長 平成16年4月 代表取締役社長、営業本部長、警備運用本部長(現任) (主要な兼職) 平成14年5月 東北総合警備保障㈱代表取締役就任(現任) 平成15年4月 綜警常駐警備㈱代表取締役就任(現任)	2,948,674
代表取締役 (上席常務執行役員)	企画担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当	益田 兼弘	昭和17年7月27日生	平成9年7月 陸上自衛隊東部方面總監 平成11年12月 当社顧問就任 平成12年4月 総務本部副本部長、企画本部副本部長 平成12年6月 取締役就任、総務本部副本部長、企画本部副本部長 平成13年6月 常務取締役就任、社長室長、人事本部長、総務部長 平成14年4月 常務取締役、企画担当、開発・技術担当 平成14年6月 代表取締役就任、上席常務執行役員、企画担当、開発・技術担当 平成15年4月 代表取締役、上席常務執行役員、企画担当、開発・技術総括担当、コンプライアンス担当 平成16年4月 代表取締役、上席常務執行役員、企画担当、開発・技術総括担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当 平成16年9月 代表取締役、上席常務執行役員、企画担当、開発・技術総括担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当 平成18年4月 代表取締役、上席常務執行役員、企画担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当(現任) (主要な兼職) 平成18年6月 綜警常駐警備㈱代表取締役社長就任(現任)	30,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 (上席常務執行 役員)	営業本部副本 部長	田村 彰	昭和21年7月23日生	平成10年4月 日本銀行システム情報局長 平成13年6月 当社顧問就任 平成13年6月 常務取締役就任、金融営業本部長、金融営業 第一部長 平成14年4月 常務取締役、管理担当、金融担当、金融営業 部長 平成14年6月 取締役就任、常務執行役員、管理担当、金融 担当、金融営業部長 平成15年4月 代表取締役就任、常務執行役員、営業推進総 括担当、金融担当 平成15年7月 代表取締役、常務執行役員、営業本部副本部 長 平成17年4月 代表取締役、上席常務執行役員、営業本部副 本部長(現任) (主要な兼職) 平成14年6月 綜警情報システム㈱代表取締役就任(現任)	25,200
取締役 (常務執行役 員)	営業本部副本 部長	橋尾 志良	昭和23年1月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年10月 警送サービス部長 平成15年4月 執行役員、警送サービス部長 平成15年6月 執行役員、営業管理部長 平成16年6月 執行役員、営業本部副本部長 平成17年4月 常務執行役員、営業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任、常務執行役員、営業本部副本部 長(現任) (主要な兼職) 平成17年6月 多摩綜合警備㈱代表取締役就任(現任)	14,900
取締役 (常務執行役 員)	西日本事業本部 長	市川 颯	昭和18年8月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年8月 東京西事業部長 平成9年6月 取締役就任、業務管理部長 平成10年6月 取締役、営業本部副本部長 平成11年6月 取締役、総務部長 平成12年6月 取締役、愛知事業部長 平成14年4月 取締役、中日本事業本部長 平成14年6月 執行役員、中日本事業本部長 平成15年4月 綜警常駐警備㈱代表取締役就任 平成18年6月 当社取締役就任、常務執行役員、西日本事業 本部長(現任) (主要な兼職) 平成18年6月 福岡綜合警備保障㈱代表取締役就任(現任)	47,800
取締役		菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 日本銀行理事 平成6年5月 社団法人東京銀行協会副会長・専務理事 平成6年5月 全国銀行協会連合会(現全国銀行協会)副会 長・専務理事 平成14年6月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長就 任(現任)	5,000
常勤監査役		染谷 卓美	昭和17年4月23日生	平成9年12月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)顧問 平成10年4月 当社顧問就任 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	15,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		大泉 和正	昭和22年9月6日生	平成14年6月 日本生命保険相互会社関連事業部 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	6,800
常勤監査役		伊藤 治俊	昭和16年12月23日生	昭和45年7月 当社入社 平成14年4月 理事就任、総務部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	15,600
監査役		陰山 照男	昭和15年11月22日生	平成15年6月 (株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ相談 役 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	—

- (注) 1. 取締役菅野明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役染谷卓美、大泉和正及び陰山照男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長村井温は、取締役会長村井恒夫の弟であります。
3. 当社は、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。本報告書提出日現在の執行役員は18名で、次の通り構成されております。

役名	氏名	職名
社長	村井 温	営業本部長 警備運用本部長
上席常務執行役員	益田兼弘	企画担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当
上席常務執行役員	田村 彰	営業本部副本部長
常務執行役員	松本 智	管理・監査担当 企業倫理担当
常務執行役員	大西 明	経理担当 経理部長
常務執行役員	大野 宏	開発・技術総括担当 情報・システム担当 システム部長
常務執行役員	橋尾志良	営業本部副本部長
常務執行役員	澤村章三	営業本部法人担当
常務執行役員	萩原宏樹	警備運用本部副本部長
常務執行役員	佐藤 紘	東日本事業本部長
常務執行役員	市川 颯	西日本事業本部長
執行役員	森本榮一	東京事業本部長
執行役員	山田 啓	人事企画担当 採用担当 海外事業担当 採用部長
執行役員	谷 藤平	技術研究所長
執行役員	松本誠一	営業本部金融担当 金融営業部長
執行役員	中島英夫	営業本部ホームマーケット担当 ホームマーケット営業部長
執行役員	佐藤訓行	東日本事業本部副本部長
執行役員	矢村敏夫	西日本事業本部副本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

実際の取り組みとしては、執行役員制度の導入による経営と業務執行の役割分担の明確化、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化、経営意思決定の迅速化等が挙げられます。また、業務監督体制を充実させることで公正かつクリアな経営を推し進めるとともに、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続して参ります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### a. 会社の機関の内容

本報告書提出日現在の取締役は7名から成り、うち1名が社外取締役で構成されております。取締役会は原則として月1回実施し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っております。

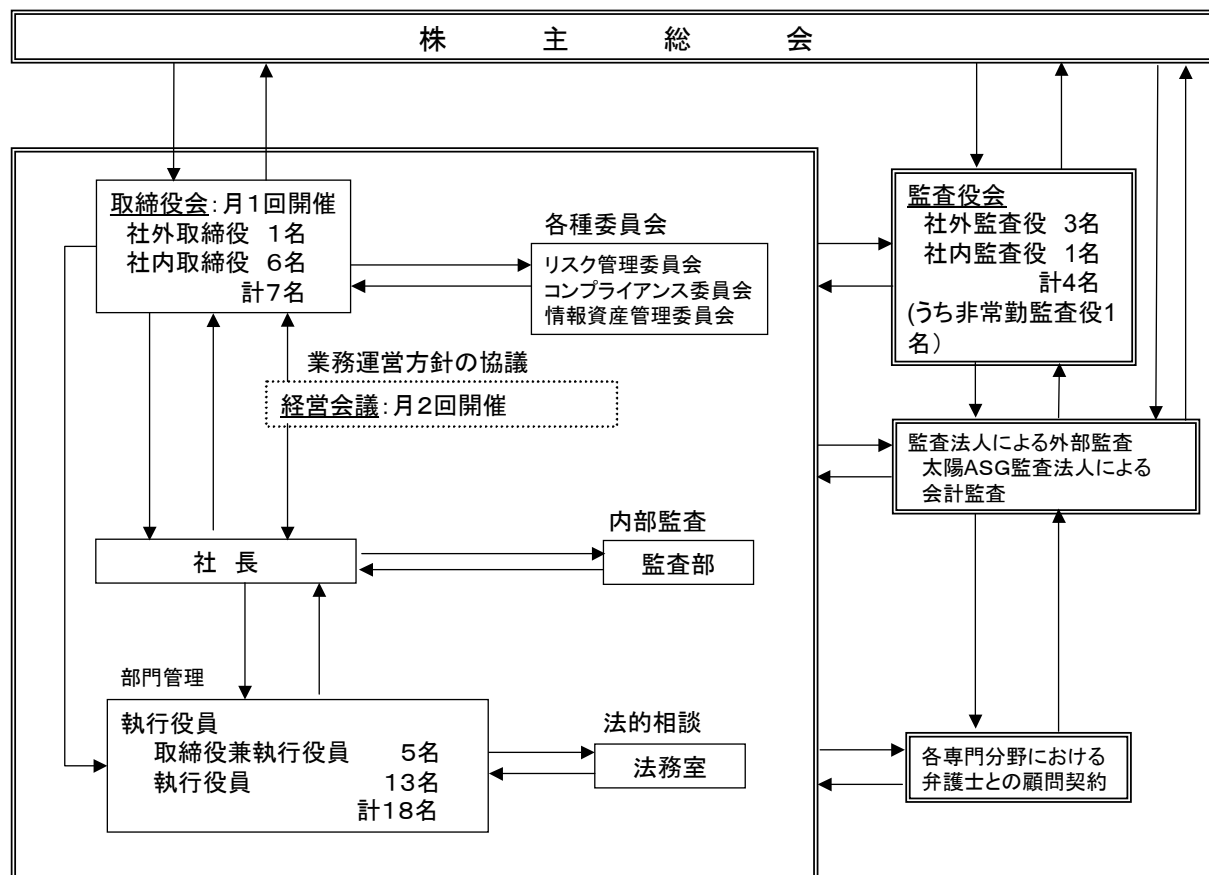
さらに代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、主要な意思決定を協議するとともに、業務執行体制としては平成14年6月より執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化と意思決定の迅速化に努めてまいりました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名から成り、うち3名が社外監査役によって構成され、適性かつ十分な監視機能を有しているものと認識しております。また、社外監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて取締役会、監査役会各事務局および総務部、監査部等の関係部署が対応しております。なお、監査役（監査役会）と当社の会計監査を執行する太陽A S G 監査法人は、原則として月1度、取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことにより、監査体制の連携に努めております。

内部監査部門としても社長直轄の監査部を設置し、本社各部及び事業所等の活動について資産管理、会計管理および業務管理が効果的かつ合法的に運用されているか否かを監視しております。また、監査役（監査役会）と監査部は「監査業務連絡会」を原則として月1回実施することで情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携に力を入れております。なお、太陽A S G 監査法人とは、監査部が作成する管理監査実施結果報告書等を通じて、内部統制上検出される事項等について、情報の共有を図っております。

b. 会社の機関・内部統制図

本報告書提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長としております。本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、平成16年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員が会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能となりました。

加えて、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、平成16年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置致しました。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報および経営等重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

また、当社は7箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えております。弁護士の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

(3) 役員報酬の内容および会社と社外役員の人的関係、資金的関係その他の利害関係

取締役、監査役の報酬は、役員報酬規程に基づき支給しております。取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。報酬の内訳は、取締役に対する報酬は、基本月額、役付き手当、代表取締役手当、事業本部長手当、直轄連盟会社社長手当、通勤手当および赴任手当で構成され、監査役に対する報酬は、基本月額、通勤手当および赴任手当で構成されております。

報酬の水準は政経研究所発表に記してある従業員数3,000人以上の企業における役員報酬の平均値を参考としており、当期中に支払った役員報酬は、下表の通りであります。

区分	人数	当期中に支払った報酬額	摘要
社内取締役	7名	207百万円	
社外取締役	1名	7百万円	(注)
小計	8名	214百万円	
監査役	4名	73百万円	(注)
合計	12名	288百万円	

(注) 上表中の社外取締役は、(社)東京銀行協会副会長を前職としております。監査役のうち社外監査役3名につきましては、都市銀行、生命保険会社および通信会社より各1名の計3名を選任しております。選任にあたり、経営経験の豊富な方、またはグローバルな視野をお持ちの方など業界を問わず広く求めています。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の状況は、以下の通りであります。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
本田 親彦	太陽ASG監査法人	(注) 1
鈴木 教夫	太陽ASG監査法人	(注) 1
金子 佐世子	太陽ASG監査法人	(注) 1

(注) 1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として53百万円を太陽ASG監査法人へ支払っております。

なお、当社の財務諸表監査を行っているASG監査法人は、平成18年1月1日付をもって太陽監査法人と合併し、名称を太陽ASG監査法人に変更しております。

3 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補11名、その他2名であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2号のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2号のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の財務諸表監査を行っているA S G監査法人は、平成18年1月1日付をもって太陽監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1, 3	90,186		85,856		
2. 受取手形及び売掛金		17,970		19,015		
3. 有価証券		539		409		
4. たな卸資産		4,514		4,458		
5. 立替金		25,700		29,777		
6. 繰延税金資産		6,051		4,092		
7. その他		6,101		4,380		
貸倒引当金		△163		△182		
流動資産合計		150,901	53.5	147,808	52.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	32,054		33,276		
減価償却累計額		12,800	19,254	13,947	19,329	
(2) 機械装置及び運搬具		98,662		99,996		
減価償却累計額		80,342	18,319	82,200	17,795	
(3) 土地	※2, 3		17,103		17,097	
(4) 建設仮勘定	※3		865		1,598	
(5) その他		12,377		13,386		
減価償却累計額		8,726	3,651	9,698	3,687	
有形固定資産合計			59,194		59,508	21.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,972		3,290	
(2) 連結調整勘定			853		366	
(3) その他			2,622		2,795	
無形固定資産合計			6,448		6,452	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3, 4		29,801		36,400	
(2) 長期貸付金			2,016		1,921	
(3) 敷金保証金			8,915		9,081	
(4) 保険積立金			5,720		4,474	
(5) 前払年金費用			1,380		861	
(6) 繰延税金資産			17,436		16,384	
(7) その他			2,621		2,167	
貸倒引当金			△2,230		△2,230	
投資その他の資産合計			65,662		69,059	24.4
固定資産合計			131,305		135,020	47.7
資産合計			282,206		282,829	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1,3	8,969	29.4	8,693	28.2
2. 短期借入金		47,075		43,350	
3. 1年以内償還予定の社債		100		500	
4. 未払金		10,900		10,976	
5. 未払法人税等		1,325		2,130	
6. 未払消費税等		1,367		1,537	
7. 賞与引当金		5,275		4,688	
8. その他		7,890		8,036	
流動負債合計		82,903		79,913	
II 固定負債					
1. 社債	※3	12,000	21.5	11,500	20.2
2. 長期借入金		12,881		10,194	
3. 繰延税金負債		9		62	
4. 退職給付引当金		30,502		29,903	
5. 役員退職慰労引当金		2,350		1,653	
6. その他		2,931		3,764	
固定負債合計		60,675		57,077	
負債合計		143,579		136,990	
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,458	5.5	16,645	5.9
(資本の部)					
I 資本金	※5	17,152	6.1	17,830	6.3
II 資本剰余金		31,600	11.2	31,811	11.3
III 利益剰余金		77,444	27.4	79,642	28.2
IV 土地再評価差額金	※2	△5,585	△2.0	△4,976	△1.8
V その他有価証券評価差額金		2,583	0.9	4,911	1.7
VI 自己株式	※6	△25	△0.0	△27	△0.0
資本合計		123,169	43.6	129,193	45.7
負債、少数株主持分及び資本合計		282,206	100.0	282,829	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			257,789	100.0	267,545	100.0
II 売上原価			192,405	74.6	199,144	74.4
売上総利益			65,383	25.4	68,400	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		54,421	21.1	56,154	21.0
営業利益			10,962	4.3	12,246	4.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息		257			301	
2. 受取配当金		371			463	
3. 投資有価証券売却益		33			122	
4. 受取賃貸料		350			381	
5. 受取保険差益		165			167	
6. 持分法による投資利益		294			259	
7. 解約違約金収入		—			293	
8. その他		1,079	2,552	1.0	907	2,898
V 営業外費用						
1. 支払利息		733			1,034	
2. 投資有価証券売却損		13			9	
3. 固定資産除却損	※3	461			472	
4. 社債発行費償却		193			—	
5. その他		519	1,922	0.8	525	2,041
経常利益			11,592	4.5		13,102
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		700			299	
2. 受取損害賠償金		—	700	0.2	53	353
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		96			33	
2. 固定資産処分・評価損	※4	—			552	
3. 棚卸資産処分・評価損	※5	—			196	
4. 特別加算退職金		220			106	
5. 土地売却損		—			39	
6. 貸倒引当金繰入額		—			59	
7. 減損損失	※6	—	317	0.1	263	1,252
税金等調整前当期純利益			11,974	4.6		12,203
法人税、住民税及び事業税		3,129			4,291	
法人税等調整額		2,648	5,778	2.2	1,275	5,567
少数株主利益			1,244	0.5		1,085
当期純利益			4,951	1.9		5,550



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			31,755		31,600
II 資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による払込金		39	39	210	210
III 資本剰余金減少額					
利益剰余金への振替		194	194	—	—
IV 資本剰余金期末残高			31,600		31,811
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			74,181		77,444
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,951		5,550	
2. 資本剰余金からの振替		194	5,146	—	5,550
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,706		2,563	
2. 役員賞与		177		178	
3. 土地再評価差額金取崩 額		—	1,883	609	3,351
IV 利益剰余金期末残高			77,444		79,642

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,974	12,203
減価償却費		10,816	10,907
減損損失		—	263
連結調整勘定償却額		569	486
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△7	19
退職給付引当金の減少額		△14,810	△599
賞与引当金の減少額		△117	△587
受取利息及び受取配当金		△628	△765
支払利息		733	1,034
持分法による投資利益		△294	△259
固定資産売却損益		△30	43
固定資産除却損		461	592
投資有価証券売却損益		△719	△414
投資有価証券評価損		96	33
売上債権の増加額		△1,525	△1,044
たな卸資産の増加(△)・減少額		△687	55
仕入債務の増加・減少(△)額		225	△185
前払年金費用の増加額(△)・減少額		△1,380	518
その他		△4,880	8,540
小計		△204	30,845
利息及び配当金の受取額		633	790
利息の支払額		△715	△1,023
法人税等の支払額		△7,533	△3,622
法人税等の還付額		—	2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,820	29,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加(△)・減少額 (純額)		2,529	△1,522
有形固定資産の取得による支出		△13,441	△11,485
有形固定資産の売却による収入		113	70
投資有価証券の取得による支出		△2,644	△4,429
投資有価証券の売却による収入		1,632	3,062
連結子会社増加による支出	※2	△257	—
短期貸付金の増加(△)・減少額 (純額)		△0	13
長期貸付けによる支出		△120	△113
長期貸付金の回収による収入		171	170
その他		△3,142	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,161	△14,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少 (△) 額 (純額)		15,773	△2,878
長期借入れによる収入		2,640	1,716
長期借入金の返済による支出		△6,061	△5,248
社債の発行による収入		10,806	—
社債の償還による支出		—	△100
株式の発行による収入		224	876
自己株式の取得による支出		△0	△1
配当金の支払額		△1,706	△2,563
少数株主への配当金の支払額		△143	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,531	△8,351
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,450	5,857
V 現金及び現金同等物の期首残高		45,814	44,364
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	44,364	50,221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社                      主要な連結子会社名                      綜警常駐警備㈱                      東北総合警備保障㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱                      福島総合警備保障㈱                      上記のうち、福島総合警備保障㈱については、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      愛媛綜警サービス㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社                      主要な連結子会社名                      綜警常駐警備㈱                      東北総合警備保障㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱                      福島総合警備保障㈱                      上記のうち、綜警常駐警備㈱の大阪支社がAL S O K近畿㈱として分社し、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社                      主要な会社名                      新潟総合警備保障㈱                      北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社                      ㈱北関東警送サービス                      中京総合管財㈱                      愛媛綜警サービス㈱                      (持分法を適用しない理由)                      いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社                      主要な会社名                      新潟総合警備保障㈱                      北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>    時価のないもの            主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ        時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産        主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>    建物及び構築物    38～50年          機械装置及び運搬具    3～5年</p> <p>②無形固定資産        定額法を採用しております。</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金        売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>    時価のないもの            同左</p> <p>②デリバティブ        同左</p> <p>③たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金        同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>_____</p>	<p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで</p> <p>12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで</p> <p>12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>なお、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は263百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は241百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の法人事業税における外形標準課税部分421百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>	<p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当連結会計年度末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 現金及び預金</p> <p>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,847百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,491百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が233,952百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">1,119百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,808</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 4,387百万円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式100,566,742株であります。</p>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,123	土地	4,674	計	6,808	短期借入金	741百万円	長期借入金	1,178	計	1,920	<p>※1 現金及び預金</p> <p>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金27,193百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,092百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が270,765百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">1,154百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,272</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 4,658百万円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式101,209,642株であります。</p>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,067	土地	4,383	建設仮勘定	801	投資有価証券	10	計	7,272	短期借入金	762百万円	長期借入金	2,133	計	2,896
現金及び預金	10百万円																																
建物及び構築物	2,123																																
土地	4,674																																
計	6,808																																
短期借入金	741百万円																																
長期借入金	1,178																																
計	1,920																																
現金及び預金	10百万円																																
建物及び構築物	2,067																																
土地	4,383																																
建設仮勘定	801																																
投資有価証券	10																																
計	7,272																																
短期借入金	762百万円																																
長期借入金	2,133																																
計	2,896																																



前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 15,958株であります。	※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 16,702株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,002百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>27,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,379</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,425</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,590</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,053</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,561</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,136</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,226</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、542百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>126</td></tr> <tr><td>計</td><td>461</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	広告宣伝費	2,002百万円	給与諸手当	27,531	賞与引当金繰入額	1,379	福利厚生費	4,425	退職給付費用	1,590	賃借料	5,053	減価償却費	1,561	租税公課	1,136	通信費	1,226	機械装置	335百万円	その他	126	計	461	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,858百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>27,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,530</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,122</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,188</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,184</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、405百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>163</td></tr> <tr><td>計</td><td>472</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分・評価損の内容</p> <table> <tr><td>警報機器除却損</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td>432</td></tr> <tr><td>計</td><td>552</td></tr> </table> <p>※5 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>196</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,858百万円	給与諸手当	27,666	賞与引当金繰入額	1,121	福利厚生費	4,366	退職給付費用	1,530	賃借料	5,128	減価償却費	2,122	租税公課	1,188	通信費	1,184	機械装置	308百万円	その他	163	計	472	警報機器除却損	120百万円	ソフトウェア廃棄損	432	計	552	棚卸資産廃棄損	159百万円	棚卸資産評価損	36	計	196
広告宣伝費	2,002百万円																																																												
給与諸手当	27,531																																																												
賞与引当金繰入額	1,379																																																												
福利厚生費	4,425																																																												
退職給付費用	1,590																																																												
賃借料	5,053																																																												
減価償却費	1,561																																																												
租税公課	1,136																																																												
通信費	1,226																																																												
機械装置	335百万円																																																												
その他	126																																																												
計	461																																																												
広告宣伝費	2,858百万円																																																												
給与諸手当	27,666																																																												
賞与引当金繰入額	1,121																																																												
福利厚生費	4,366																																																												
退職給付費用	1,530																																																												
賃借料	5,128																																																												
減価償却費	2,122																																																												
租税公課	1,188																																																												
通信費	1,184																																																												
機械装置	308百万円																																																												
その他	163																																																												
計	472																																																												
警報機器除却損	120百万円																																																												
ソフトウェア廃棄損	432																																																												
計	552																																																												
棚卸資産廃棄損	159百万円																																																												
棚卸資産評価損	36																																																												
計	196																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び 構築物</td> <td>更地 雑種地</td> <td style="text-align: center;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物</td> <td>寮</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（263百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地166百万円、建物等97百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地及び 構築物	更地 雑種地	112百万円	土地及び 建物	寮	151
種類	用途	減損損失								
土地及び 構築物	更地 雑種地	112百万円								
土地及び 建物	寮	151								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">90,186百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△7,323</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td style="text-align: right;">△38,847</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,364</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	90,186百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,323	警備輸送業務用現金	△38,847	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	348	現金及び現金同等物	44,364	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">85,856百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△8,846</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td style="text-align: right;">△27,193</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,221</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,856百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,846	警備輸送業務用現金	△27,193	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	404	現金及び現金同等物	50,221
現金及び預金勘定	90,186百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,323																				
警備輸送業務用現金	△38,847																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	348																				
現金及び現金同等物	44,364																				
現金及び預金勘定	85,856百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,846																				
警備輸送業務用現金	△27,193																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	404																				
現金及び現金同等物	50,221																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																						
<p>※2 株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により福島総合警備保障㈱を連結に含めたことに伴うみなし取得日(平成16年9月30日)における資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,036</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,500</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,413</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>福島総合警備保障㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>福島総合警備保障㈱の保有する現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,542</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>福島総合警備保障㈱取得のための支出(差引)</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table>	流動資産	2,599百万円	固定資産	2,601	連結調整勘定	549	流動負債	△1,036	固定負債	△1,500	少数株主持分	△1,413	<hr/>		福島総合警備保障㈱の取得価額	1,800	福島総合警備保障㈱の保有する現金及び現金同等物	△1,542	<hr/>		福島総合警備保障㈱取得のための支出(差引)	257	<p>※2</p>
流動資産	2,599百万円																						
固定資産	2,601																						
連結調整勘定	549																						
流動負債	△1,036																						
固定負債	△1,500																						
少数株主持分	△1,413																						
<hr/>																							
福島総合警備保障㈱の取得価額	1,800																						
福島総合警備保障㈱の保有する現金及び現金同等物	△1,542																						
<hr/>																							
福島総合警備保障㈱取得のための支出(差引)	257																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,388</td> <td style="text-align: right;">7,170</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> <td style="text-align: right;">7,426</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,265</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,388	7,170	5,217	その他	412	255	157	合計	12,800	7,426	5,374	1年内	2,138百万円	1年超	3,601	合計	5,739	支払リース料	2,620百万円	減価償却費相当額	2,498	支払利息相当額	176	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,215</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> <td style="text-align: right;">5,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,556</td> <td style="text-align: right;">7,057</td> <td style="text-align: right;">5,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,931</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335	その他	340	176	163	合計	12,556	7,057	5,498	1年内	2,221百万円	1年超	3,710	合計	5,931	支払リース料	2,689百万円	減価償却費相当額	2,585	支払利息相当額	192	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,388	7,170	5,217																																																																		
その他	412	255	157																																																																		
合計	12,800	7,426	5,374																																																																		
1年内	2,138百万円																																																																				
1年超	3,601																																																																				
合計	5,739																																																																				
支払リース料	2,620百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,498																																																																				
支払利息相当額	176																																																																				
1年内	2,072百万円																																																																				
1年超	12,192																																																																				
合計	14,265																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335																																																																		
その他	340	176	163																																																																		
合計	12,556	7,057	5,498																																																																		
1年内	2,221百万円																																																																				
1年超	3,710																																																																				
合計	5,931																																																																				
支払リース料	2,689百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,585																																																																				
支払利息相当額	192																																																																				
1年内	1,685百万円																																																																				
1年超	11,864																																																																				
合計	13,550																																																																				

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	794 (792)	399 (397)	395 (394)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	846 (826)	391 (389)	454 (436)

(注) ( ) 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。

(注) ( ) 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(2) 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

1年内	151(150)百万円
1年超	269(268)
合計	420(419)

1年内	162(159)百万円
1年超	314(300)
合計	477(459)

(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失

受取リース料	200(199)百万円
減価償却費相当額	167(166)
受取利息相当額	32( 32)

受取リース料	186(185)百万円
減価償却費相当額	156(155)
受取利息相当額	29( 29)

(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	5,311	9,992	4,681	7,188	16,241	9,053
(2) 債券						
国債・地方債等	343	350	6	342	342	0
社債	1,868	1,912	44	1,430	1,459	29
(3) その他	332	343	10	195	303	107
小計	7,855	12,599	4,743	9,156	18,347	9,190
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,054	845	△208	620	523	△96
(2) 債券						
国債・地方債等	49	49	—	51	51	—
社債	1,458	1,359	△99	3,936	3,722	△214
(3) その他	1,980	1,939	△41	645	622	△23
小計	4,544	4,194	△349	5,255	4,920	△334
合計	12,399	16,793	4,394	14,411	23,267	8,855

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて33百万円(株式16百万円、社債16百万円)減損処理を行っております。

## 2. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	966	3,062
売却益の合計額(百万円)	733	423
売却損の合計額(百万円)	13	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7,926	7,246
非上場社債	1,220	1,100
その他	12	537

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	195	—	153
社債	—	1,823	494	567
(2) その他	100	11	100	901
合計	100	2,031	594	1,621

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	4	147	—
社債	610	1,772	387	2,355
(2) その他	—	323	4	—
合計	610	2,099	539	2,355

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。	同左



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△78,899百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,303</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,596</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△29,122</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△30,502</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 総合警備保障厚生年金基金へ連結ベースで15,805百万円の一括拠出を行ったことにより退職給付引当金が減少し、一部の子会社においては退職給付引当金残高の超過分を前払年金費用に計上しております。</p> <p>3. 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生し、当該過去勤務債務は発生時より5年間(定額法)にて償却する予定であります。</p> <p>4. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△78,899百万円	(2) 年金資産	43,303	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△35,596	(4) 未認識数理計算上の差異	6,552	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△79	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	△29,122	(7) 前払年金費用(注) 2	1,380	<hr/>		(8) 退職給付引当金	△30,502	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△68,456百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△18,091</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,185</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">△2,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△29,042</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,903</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務	△68,456百万円	(2) 年金資産	50,364	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△18,091	(4) 未認識数理計算上の差異	△8,185	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2	△2,765	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	△29,042	(7) 前払年金費用	861	<hr/>		(8) 退職給付引当金	△29,903
(1) 退職給付債務	△78,899百万円																																												
(2) 年金資産	43,303																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△35,596																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	6,552																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△79																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額	△29,122																																												
(7) 前払年金費用(注) 2	1,380																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金	△30,502																																												
(1) 退職給付債務	△68,456百万円																																												
(2) 年金資産	50,364																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△18,091																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△8,185																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2	△2,765																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額	△29,042																																												
(7) 前払年金費用	861																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金	△29,903																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,623百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△581</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,161</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(注) 1</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,218</td></tr> </table> <p>(注) 1. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正とともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと及び平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことによる過去勤務債務(債務の減額)発生額のうち平成16年3月期に厚生年金基金代行部分返上益として、消滅の認識をした部分以外の当期の処理額、「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	4,623百万円	(2) 利息費用	1,892	(3) 期待運用収益	△581	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,223	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,161	(注) 1		(6) 割増退職金	222	(7) 退職給付費用	6,218	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(翌連結会計年度から費用処理)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,170百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,075</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△706</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(注) 1</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1および2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	4,170百万円	(2) 利息費用	1,836	(3) 期待運用収益	△1,075	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	986	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△706	(注) 1		(6) 割増退職金	109	(7) 退職給付費用	5,322	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(翌連結会計年度から費用処理)	
(1) 勤務費用	4,623百万円																																																								
(2) 利息費用	1,892																																																								
(3) 期待運用収益	△581																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,223																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,161																																																								
(注) 1																																																									
(6) 割増退職金	222																																																								
(7) 退職給付費用	6,218																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(翌連結会計年度から費用処理)																																																									
(1) 勤務費用	4,170百万円																																																								
(2) 利息費用	1,836																																																								
(3) 期待運用収益	△1,075																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	986																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△706																																																								
(注) 1																																																									
(6) 割増退職金	109																																																								
(7) 退職給付費用	5,322																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(翌連結会計年度から費用処理)																																																									

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	239	273
賞与引当金損金算入限度超過額	2,279	1,910
貸倒引当金損金算入限度超過額	869	919
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,287	12,001
役員退職慰労引当金	952	914
減価償却限度超過額	1,035	1,601
警報機器設置工事費否認	3,711	4,299
投資有価証券評価損	150	131
繰越欠損金	3,571	766
その他	1,159	1,662
繰延税金資産小計	25,256	24,480
評価性引当額	—	△481
繰延税金資産合計	25,256	23,998
繰延税金負債		
特別償却準備金	△24	△13
その他有価証券評価差額金	△1,753	△3,571
繰延税金負債合計	△1,778	△3,585
繰延税金資産の純額	23,478	20,413

なお、前期末の評価性引当額は378百万円であり、「その他」に含めております。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	2,025
評価性引当額	△2,025
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—

なお、前期末の土地再評価に係る繰延税金資産は2,273百万円であり、同額の評価性引当額を計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	6,051	4,092
固定資産－繰延税金資産	17,436	16,384
固定負債－繰延税金負債	9	62

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	2.8	2.8
連結調整勘定償却額	1.9	1.6
持分法による投資利益	△1.0	△0.9
その他	3.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	45.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村井 温	-	-	財団法人 都市防犯 研究セン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引 (注) 1	寄付金 56 建物の 無償貸 与等 (注) 4 12	-	-
				財団法人 ディフェ ンスリサ ーチセン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人ディフ ェンスリサ ーチセンタ ーとの取引 (注) 2	寄付金 38 建物の 無償貸 与等 (注) 4 14	-	-
				財団法人 村井順記 念奨学財 団理事長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注) 3	寄付金 13	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。
3. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。  
上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
  - (2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。  
上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村井 温	-	-	財団法人 都市防犯 研究セン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引 (注) 1	43	-	
								寄付金 建物の 無償貸 与等 (注) 4	12	-	
				財団法人 ディフェ ンスリサ ーチセン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人ディフ ェンスリサ ーチセンタ ーとの取引 (注) 2	38	-	
				寄付金 建物の 無償貸 与等 (注) 4	14	-					
				財団法人 村井順記 念奨学財 団理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注) 3	13	-	
								寄付金			

- (注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。
2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。
  3. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
  4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。  
上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
    - (2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。  
上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
  5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,222.93円	1株当たり純資産額	1,274.27円
1株当たり当期純利益金額	47.54円	1株当たり当期純利益金額	52.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,951	5,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	177	219
(うち利益処分による役員賞与金)	(202)	(246)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△24)	(△26)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,774	5,330
期中平均株式数(千株)	100,432	100,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	81	287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成年月日 17. 3. 29	5,500 (-)	5,500 (-)	1.03	なし	平成年月日 24. 3. 29
当社	第10回無担保社債	17. 3. 29	3,000 (-)	3,000 (-)	1.03	なし	24. 3. 29
当社	第11回無担保社債	17. 3. 29	2,000 (-)	2,000 (-)	1.03	なし	24. 3. 29
当社	第12回無担保社債	17. 3. 29	500 (-)	500 (-)	1.03	なし	24. 3. 29
広島総合警備保障㈱	第1回無担保社債	15. 5. 23	300 (-)	300 (300)	0.49	なし	18. 5. 23
広島総合警備保障㈱	第2回無担保社債	15. 5. 23	200 (-)	200 (200)	0.50	なし	18. 5. 23
北関東総合警備保障㈱	第1回無担保社債	15. 7. 31	500 (-)	500 (-)	1.53	なし	20. 7. 30
東北総合警備保障㈱	第1回無担保社債	15. 12. 25	100 (100)	- (-)	1.70	なし	-
合計	-	-	12,100 (100)	12,000 (500)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	2,200	2,700	2,200	2,200

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,967	39,088	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,107	4,262	1.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,881	10,194	1.5	平成19年7月31日～ 平成27年10月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	59,956	53,544	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,536	3,337	1,712	238

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	59,057		51,999		
2. 受取手形		174		154		
3. 売掛金		13,012		14,048		
4. 貯蔵品		4,086		3,919		
5. 前払費用		1,663		1,645		
6. 立替金		25,633		29,748		
7. 繰延税金資産		4,233		2,426		
8. その他		2,368		1,630		
貸倒引当金		△71		△113		
流動資産合計		110,157	54.1	105,458	52.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,598		18,229		
減価償却累計額		7,536	10,062	8,201	10,027	
(2) 構築物		486		521		
減価償却累計額		361	125	373	148	
(3) 機械及び装置		79,656		80,019		
減価償却累計額		65,329	14,326	66,225	13,793	
(4) 車両運搬具		1,428		1,150		
減価償却累計額		1,340	87	1,079	70	
(5) 器具及び備品		6,026		7,201		
減価償却累計額		3,673	2,353	4,464	2,737	
(6) 土地	※2		7,131		6,993	
(7) 建設仮勘定			661		485	
有形固定資産合計			34,747		34,255	17.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,717		3,014	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,364		2,605	
(3) 電気通信施設利用権		194		115	
(4) その他の無形固定資産		2		2	
無形固定資産合計		5,279	2.6	5,737	2.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,971		19,986	
(2) 関係会社株式		9,914		9,994	
(3) 出資金		32		32	
(4) 長期貸付金		1,400		1,400	
(5) 従業員長期貸付金		481		409	
(6) 関係会社長期貸付金		1,099		1,038	
(7) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権		626		643	
(8) 長期前払費用		1,364		999	
(9) 敷金保証金		7,946		8,129	
(10) 保険積立金		3,673		2,608	
(11) 繰延税金資産		11,899		11,389	
(12) その他		132		79	
貸倒引当金		△2,038		△2,075	
投資その他の資産合計		53,503	26.3	54,635	27.3
固定資産合計		93,530	45.9	94,628	47.3
資産合計		203,687	100.0	200,087	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	9,192		9,140	
2. 短期借入金	※1	40,867		38,018	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		4,041		2,976	
4. 未払金	※3	4,023		3,782	
5. 未払費用		2,961		2,936	
6. 未払消費税等		595		610	
7. 前受金		4,430		4,637	
8. 預り金		252		289	
9. 賞与引当金		2,802		2,005	
10. その他		467		526	
流動負債合計		69,634	34.2	64,923	32.5
II 固定負債					
1. 社債		11,000		11,000	
2. 長期借入金		10,076		7,100	
3. 退職給付引当金		20,080		19,955	
4. 役員退職慰労引当金		559		—	
5. 執行役員退職慰労引当金		98		—	
6. 預り保証金		2,841		3,007	
7. 長期未払金		—		608	
固定負債合計		44,657	21.9	41,670	20.8
負債合計		114,291	56.1	106,593	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		17,152	8.4	17,830	8.9
II 資本剰余金						
資本準備金			28,807	14.1	29,017	14.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		792			792	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		26			18	
(2) 別途積立金		14,000			14,000	
3. 当期末処分利益		31,882			32,412	
利益剰余金合計			46,701	22.9	47,223	23.6
IV 土地再評価差額金	※2		△5,585	△2.7	△4,976	△2.5
V その他有価証券評価差額金	※6		2,324	1.2	4,403	2.2
VI 自己株式	※5		△3	△0.0	△4	△0.0
資本合計			89,396	43.9	93,493	46.7
負債及び資本合計			203,687	100.0	200,087	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			178,151	100.0	185,109	100.0
II 売上原価	※4		136,443	76.6	142,221	76.8
売上総利益			41,707	23.4	42,888	23.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 2, 4		40,249	22.6	40,298	21.8
営業利益			1,458	0.8	2,589	1.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		22			44	
2. 有価証券利息		14			15	
3. 受取配当金	※3, 4	3,755			3,059	
4. 保険配当金		73			83	
5. 受取賃貸料		283			307	
6. 経営協力料収入	※4	230			246	
7. その他		741	5,123	2.9	841	4,597
V 営業外費用						
1. 支払利息		618			821	
2. 社債利息		0			113	
3. 固定資産除却損	※5	325			291	
4. 社債発行費償却		193			—	
5. その他		287	1,426	0.8	329	1,555
經常利益			5,154	2.9		5,632
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		700			299	
2. 受取損害賠償金		—	700	0.4	53	353
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		89			16	
2. 固定資産処分・評価損	※6	—			552	
3. 棚卸資産処分・評価損	※7	—			196	
4. 特別加算退職金		220			106	
5. 土地売却損		—			39	
6. 貸倒引当金繰入額		—			59	
7. 減損損失	※8	—	309	0.2	89	1,060
税引前当期純利益			5,544	3.1		4,924
法人税、住民税及び事業税		313			322	
過年度法人税、住民税及び事業税		204			—	
法人税等調整額		1,077	1,594	0.9	890	1,212
当期純利益			3,949	2.2		3,712
前期繰越利益			27,932			30,164
中間配当額			—			855
土地再評価差額金取崩額			—			△609
当期末処分利益			31,882			32,412

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費					
給料		37,315		37,408	
賞与		6,005		6,019	
賞与引当金繰入額		1,848		1,351	
退職給付費用		2,522		2,007	
法定福利費		5,247		5,441	
その他		108	53,047	161	52,389
II 経費					
外注費		28,748		31,942	
減価償却費		7,109		6,745	
賃借料		7,892		8,301	
燃料費		1,077		1,174	
警備用通信費		5,544		5,460	
その他		11,533	61,904	12,693	66,316
警備原価			114,952		118,706
機器・工事原価			21,490		23,515
売上原価			136,443		142,221
			100.0		100.0

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6月 29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6月 29日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益			31,882		32,412
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		8	8	8	8
合計			31,890		32,420
III 利益処分額					
1. 配当金		1,709		860	
2. 取締役賞与金		16	1,725	39	899
IV 次期繰越利益			30,164		31,520

(注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブについては時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) _____</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間  6月支給の賞与  12月1日から5月31日まで  12月支給の賞与  6月1日から11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間  6月支給の賞与  4月1日から9月30日まで  12月支給の賞与  10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産5,079百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) _____  (5) _____
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。                      これにより税引前当期純利益は89百万円減少しています。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。                      なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は134百万円です。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)                      従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。                      この変更により、当事業年度の法人事業税における外形標準課税部分365百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>	<p>(長期未払金の計上について)                      当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。                      また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当事業年度末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,216百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,382百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が199,992百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,119百万円</p>	<p>※1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金26,630百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,017百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が225,698百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,154百万円</p>												
<p>※3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table data-bbox="252 1474 734 1546"> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>590</td> </tr> </table>	買掛金	2,964百万円	未払金	590	<p>※3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table data-bbox="901 1474 1383 1546"> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>494</td> </tr> </table>	買掛金	3,323百万円	未払金	494				
買掛金	2,964百万円												
未払金	590												
買掛金	3,323百万円												
未払金	494												
<p>※4 株式の状況</p> <table data-bbox="252 1605 734 1677"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>100,566,742株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	100,566,742株	<p>※4 株式の状況</p> <table data-bbox="901 1605 1383 1677"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>101,209,642株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	101,209,642株
授権株式数	普通株式	300,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	100,566,742株											
授権株式数	普通株式	300,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	101,209,642株											
<p>※5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,458株であります。</p>	<p>※5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,202株であります。</p>												
<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,324百万円であります。</p>	<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,403百万円であります。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は44.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,790百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,610</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,790百万円	給料	15,610	賞与	3,318	賞与引当金繰入額	1,022	福利厚生費	3,308	退職給付費用	1,262	役員退職慰労引当金繰入額	59	執行役員退職慰労引当金繰入額	102	賃借料	4,199	減価償却費	1,074	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,118</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,630百万円	給料	15,118	賞与	2,917	賞与引当金繰入額	653	福利厚生費	3,150	退職給付費用	1,177	賃借料	4,117	減価償却費	1,477
広告宣伝費	1,790百万円																																				
給料	15,610																																				
賞与	3,318																																				
賞与引当金繰入額	1,022																																				
福利厚生費	3,308																																				
退職給付費用	1,262																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59																																				
執行役員退職慰労引当金繰入額	102																																				
賃借料	4,199																																				
減価償却費	1,074																																				
広告宣伝費	2,630百万円																																				
給料	15,118																																				
賞与	2,917																																				
賞与引当金繰入額	653																																				
福利厚生費	3,150																																				
退職給付費用	1,177																																				
賃借料	4,117																																				
減価償却費	1,477																																				
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、506百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、370百万円であります。</p>																																				
<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金21百万円が含まれております。</p>	<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金44百万円が含まれております。</p>																																				
<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">34,403百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> </table>	営業費用支払高	34,403百万円	経営協力料収入	223	受取配当金	3,416	<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">38,526百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> </table>	営業費用支払高	38,526百万円	経営協力料収入	237	受取配当金	2,668																								
営業費用支払高	34,403百万円																																				
経営協力料収入	223																																				
受取配当金	3,416																																				
営業費用支払高	38,526百万円																																				
経営協力料収入	237																																				
受取配当金	2,668																																				
<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td></tr> </table>	機械及び装置	227百万円	その他	97	合計	325	<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td></tr> </table>	機械及び装置	213百万円	その他	78	合計	291																								
機械及び装置	227百万円																																				
その他	97																																				
合計	325																																				
機械及び装置	213百万円																																				
その他	78																																				
合計	291																																				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>警報機器除却損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td></tr> </table>	警報機器除却損	120百万円	ソフトウェア廃棄損	432	合計	552																														
警報機器除却損	120百万円																																				
ソフトウェア廃棄損	432																																				
合計	552																																				
<p>※7 _____</p>	<p>※7 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	159百万円	棚卸資産評価損	36	合計	196																														
棚卸資産廃棄損	159百万円																																				
棚卸資産評価損	36																																				
合計	196																																				

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※8

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

種類	用途	減損損失
土地及び 構築物	更地	89百万円

当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（89百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地88百万円及び構築物0百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,117	1,645	1,472	器具及び備品	4,744	2,625	2,119	合計	7,862	4,270	3,592	1年内	1,418百万円	1年超	2,488	合計	3,907	支払リース料	2,041百万円	減価償却費相当額	1,560	支払利息相当額	383	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,842	1,510	1,331	器具及び備品	4,119	2,198	1,920	合計	6,961	3,709	3,252	1年内	1,230百万円	1年超	2,290	合計	3,521	支払リース料	1,889百万円	減価償却費相当額	1,456	支払利息相当額	357	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,117	1,645	1,472																																																																		
器具及び備品	4,744	2,625	2,119																																																																		
合計	7,862	4,270	3,592																																																																		
1年内	1,418百万円																																																																				
1年超	2,488																																																																				
合計	3,907																																																																				
支払リース料	2,041百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,560																																																																				
支払利息相当額	383																																																																				
1年内	2,072百万円																																																																				
1年超	12,192																																																																				
合計	14,265																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	2,842	1,510	1,331																																																																		
器具及び備品	4,119	2,198	1,920																																																																		
合計	6,961	3,709	3,252																																																																		
1年内	1,230百万円																																																																				
1年超	2,290																																																																				
合計	3,521																																																																				
支払リース料	1,889百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,456																																																																				
支払利息相当額	357																																																																				
1年内	1,685百万円																																																																				
1年超	11,864																																																																				
合計	13,550																																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	145	85
賞与引当金損金算入限度超過額	1,273	917
貸倒引当金損金算入限度超過額	814	860
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,630	8,122
役員退職慰労引当金	227	247
執行役員退職慰労引当金	40	—
減価償却限度超過額	704	864
警報機器設置工事費否認	3,711	4,299
投資有価証券評価損	67	48
繰越欠損金	2,647	457
その他	476	1,306
繰延税金資産小計	17,740	17,210
評価性引当額	—	△365
繰延税金資産合計	17,740	16,845
繰延税金負債		
特別償却準備金	△12	△7
その他有価証券評価差額金	△1,595	△3,022
繰延税金負債合計	△1,608	△3,029
繰延税金資産の純額	16,132	13,815

なお、前期末の評価性引当額は328百万円であり、「その他」に含めております。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	2,025
評価性引当額	△2,025
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—

なお、前期末の土地再評価に係る繰延税金資産は2,273百万円であり、同額の評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.9
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	△25.3	△22.3
住民税均等割	5.5	6.1
過年度法人税等	3.7	—
その他	1.9	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	24.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	888.78円	1株当たり純資産額	923.40円
1株当たり当期純利益金額	39.16円	1株当たり当期純利益金額	36.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,949	3,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	16	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(39)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,933	3,672
期中平均株式数 (千株)	100,446	100,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	81	287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		台湾新光保全股份有限公司	33,378,100	2,863
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	2,000	2,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	695	1,252		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,180	1,136		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited, Series B	10	1,000		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited, Series A	10	1,000		
UFJ Capital Finance 4 Limited Series A	100	1,000		
ホーチキ(株)	964,000	649		
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	500	500		
(株)セブン銀行	10,000	500		
その他 (197銘柄)	6,789,349	7,086		
計	41,145,944	18,986		

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		BTM (Curacao) Holding N.V. (劣後債)	1,000	1,000
計	1,000	1,000		



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,598	737	106	18,229	8,201	727	10,027
構築物(注)2	486	40	5 (0)	521	373	16	148
機械及び装置(注)1	79,656	5,362	4,999	80,019	66,225	5,262	13,793
車両運搬具	1,428	6	285	1,150	1,079	9	70
器具及び備品	6,026	1,258	83	7,201	4,464	857	2,737
土地(注)2	7,131	40	178 (88)	6,993	—	—	6,993
建設仮勘定	661	538	714	485	—	—	485
有形固定資産計	112,988	7,984	6,372 (89)	114,600	80,344	6,873	34,255
無形固定資産							
ソフトウェア	5,902	2,024	2,151	5,774	2,760	1,252	3,014
ソフトウェア仮勘定	2,364	1,574	1,333	2,605	—	—	2,605
電気通信施設利用権	1,699	—	—	1,699	1,584	79	115
その他の無形固定資産	2	—	—	2	0	0	2
無形固定資産計	9,969	3,598	3,484	10,082	4,344	1,332	5,737
長期前払費用	2,032	95	326	1,802	802	371	999
繰延資産							
新株発行費	—	11	11	—	—	11	—
繰延資産計	—	11	11	—	—	11	—

(注) 1. 機械及び装置の増加額は、主として小口多数の機械警備に係る警報機器の設置に伴うものであります。また、減少額は、小口多数の機械警備の解約に伴う警報機器の廃棄等によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		17,152	678	—	17,830
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(100,566,742)	(642,900)	(—)	(101,209,642)
	普通株式(注)1 (百万円)	17,152	678	—	17,830
	計 (株)	(100,566,742)	(642,900)	(—)	(101,209,642)
	計 (百万円)	17,152	678	—	17,830
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)1 (百万円)	28,807	210	—	29,017
	計 (百万円)	28,807	210	—	29,017
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	792	—	—	792
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)2 (百万円)	26	—	8	18
	別途積立金 (百万円)	14,000	—	—	14,000
	計 (百万円)	14,819	—	8	14,811

- (注) 1. 発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加は、「ストックオプション（新株予約権または新株引受権）の行使に伴う増加」であります。
2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
3. 期末に保有する自己株式は、3,202株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,110	224	39	105	2,189
賞与引当金	2,802	2,005	2,802	—	2,005
役員退職慰労引当金	559	0	25	533	—
執行役員退職慰労引当金	98	0	34	63	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」105百万円のうち71百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。他の要因として、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の回収に伴うもの13百万円、ゴルフ会員権の売却に伴うもの6百万円があります。
2. 役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」533百万円および63百万円は、役員退職慰労金制度および執行役員退職慰労金制度の廃止に伴い、残高を長期未払金へ振り替えたことに伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	26,670
預金	
当座預金	13,731
普通預金	6,823
通知預金	453
定期預金	4,320
別段預金	0
小計	25,328
合計	51,999

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
豊国電気工業(株)	20
(株)きんでん	20
ミツワ電機(株)	15
イトーキ(株)	11
(株)サンリツ	11
その他	76
合計	154

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	57
5月	68
6月	16
7月以降	12
合計	154

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱セブン銀行	937
日本オンライン整備㈱	266
綜警リース㈱	241
㈱みずほ銀行	201
㈱ジェイ・エフ・エル	193
その他	12,210
合計	14,048

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,012	194,365	193,328	14,048	93.2	25.4

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に振替えた金額39百万円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

④ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
警報機器貯蔵品	3,466
装備装具貯蔵品	105
一般貯蔵品	347
合計	3,919

⑤ 立替金

区分	金額 (百万円)
警備輸送業務用立替金	29,546
その他	202
合計	29,748

(注) 警備輸送業務用立替金は、主に当社の入金機オンラインシステムサービス（入金された契約先の売上金データを当社が確認の上、翌銀行営業日に契約先指定銀行口座に売上金と同額を立替えて振込入金を行う資金管理業務）に係るものであります。

⑥ 繰延税金資産（固定資産）

内訳につきましては、「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りであります。

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
綜警電気工事(株)	1,119
竹中エンジニアリング(株)	586
綜警ビルサービス(株)	332
日本電気(株)	311
オムロン(株)	240
その他	6,549
合計	9,140

⑧ 短期借入金

借入先名	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	18,767
(株)三井住友銀行	6,121
(株)三菱東京UFJ銀行	5,642
(株)りそな銀行	2,573
(株)静岡銀行	916
その他	3,998
合計	38,018

⑨ 社債

内訳につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載の通りであります。

⑩ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	44,787
年金資産	△32,503
未認識数理計算上の差異	6,182
未認識過去勤務債務	1,488
合計	19,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 (ただし、不所持株券の交付および株券の再発行の場合は、印紙税相当額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
(第40期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
(第41期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月20日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年11月22日関東財務局長に提出  
(第38期中) (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) 半期報告書に関わる訂正報告書  
(第39期中) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 半期報告書に関わる訂正報告書  
(第40期中) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 半期報告書に関わる訂正報告書
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月24日関東財務局長に提出  
(第38期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 有価証券報告書に関わる訂正報告書  
(第39期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 有価証券報告書に関わる訂正報告書  
(第40期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 有価証券報告書に関わる訂正報告書
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年11月24日関東財務局長に提出  
平成14年9月17日提出の有価証券届出書に係わる訂正届出書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 金子 佐世子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本田 親彦	印
業務執行社員	公認会計士	鈴木 教夫	印
業務執行社員	公認会計士	森川 寛行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 金子 佐世子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。